

有価証券報告書

第2期 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

日本軽金属ホールディングス株式会社

(E26707)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	29
(4) ライツプランの内容	29
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(6) 所有者別状況	30
(7) 大株主の状況	30
(8) 議決権の状況	32
(9) ストックオプション制度の内容	32
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	40
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	40
(2) 監査報酬の内容等	47
第5 経理の状況	49
1. 連結財務諸表等	50
(1) 連結財務諸表	50
(2) その他	84
2. 財務諸表等	85
(1) 財務諸表	85
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	126
第7 提出会社の参考情報	127
1. 提出会社の親会社等の情報	127
2. その他の参考情報	127
第二部 提出会社の保証会社等の情報	128

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第2期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	日本軽金属ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石山 喬
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03（5461）8601（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 人事・総務・経理統括室 経理担当 外池 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03（5461）8601（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 人事・総務・経理統括室 経理担当 外池 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月
売上高 (注) 1	百万円	371,887	402,829
経常利益	〃	6,873	12,730
当期純利益	〃	3,355	5,128
包括利益	〃	7,227	9,492
純資産額	〃	114,624	121,194
総資産額	〃	419,786	432,538
1株当たり純資産額	円	193.33	203.03
1株当たり当期純利益金額	〃	6.17	9.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	〃	(注) 2 -	9.04
自己資本比率	%	25.0	25.5
自己資本利益率	〃	3.3	4.8
株価収益率	倍	17.02	14.32
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	18,030	18,148
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△14,025	△18,998
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△5,175	5,762
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	35,962	41,597
従業員数	人	10,392	10,438

(注) 1. 売上高は消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）抜きの金額である。

2. 潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本軽金属株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月
営業収益	(注) 1 百万円	3,803	4,744
経常利益	〃	2,573	2,677
当期純利益	〃	2,667	2,905
資本金	〃	39,085	39,085
発行済株式総数	株	545,126,049	545,126,049
純資産額	百万円	73,814	75,082
総資産額	〃	173,431	189,999
1株当たり純資産額	円	135.68	138.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃	3.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	〃	4.90	5.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	〃	(注) 2 -	5.12
自己資本比率	%	42.6	39.5
自己資本利益率	〃	(注) 3 3.6	3.9
株価収益率	倍	21.43	25.28
配当性向	%	61.22	74.91
従業員数	人	33	32

(注) 1. 営業収益は消費税等抜き金額である。

2. 潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第1期の「自己資本利益率」については、期末の自己資本にて算出している。

2 【沿革】

平成24年10月 日本軽金属㈱が株式移転の方法により当社を設立
当社株式を東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所第一部に上場（日本軽金属㈱株式は平成24年9月に上場廃止）

また、当社の完全子会社となった日本軽金属㈱の沿革は、以下のとおりである。

（参考：平成24年10月までの日本軽金属㈱（株式移転完全子会社）の沿革）

昭和14年3月	日本軽金属㈱設立
昭和15年10月	蒲原工場アルミニウム生産開始
昭和16年9月	清水工場アルミナ生産開始
昭和24年5月	東京証券取引所等に株式上場
昭和27年10月	アルミニウム・リミテッド（現リオ・ティント・アルキャン・インク）が当社に資本参加し、 当社は同社と技術提携
昭和38年10月	いすゞ自動車㈱と折半出資により日本フルハーフ㈱設立（現連結子会社）
昭和49年10月	日軽アルミ㈱を吸収合併
昭和53年10月	日軽圧延㈱を吸収合併
昭和59年2月	新日軽㈱（実質上の存続会社）設立
昭和60年4月	ニッカル押出㈱より押出材の生産部門を営業譲受
平成元年4月	日軽化工㈱及び日軽苫小牧㈱を吸収合併
平成2年12月	新日軽㈱株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年4月	大信軽金属㈱を吸収合併
平成8年8月	東洋アルミニウム㈱発行済株式の48.85%を追加取得し、同社を関連会社化
平成11年10月	東洋アルミニウム㈱を吸収合併
平成12年8月	新日軽㈱を株式交換の方法により完全子会社化（平成12年7月 同社の株式上場を廃止）
平成14年10月	当社事業の一部を日軽金アクト㈱（現連結子会社）及び日軽パネルシステム㈱（現連結子会社）へ営業譲渡、会社分割により東洋アルミニウム㈱（現連結子会社）へ承継
平成17年5月	東海アルミ箔㈱の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化（現連結子会社）
平成19年4月	当社事業の一部を会社分割により㈱エム・シー・アルミへ承継 商号を日軽エムシーアルミ㈱に変更すると共に同社を子会社化（現連結子会社）
平成21年6月	名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所の上場廃止
平成22年4月	新日軽㈱（現㈱LIXIL）の全株式を㈱住生活グループ（現㈱LIXILグループ）へ譲渡

3 【事業の内容】

純粋持株会社である当社及び当社の関係会社（当社、子会社79社及び関連会社26社（平成26年3月31日現在）により構成、以下当社グループという。）においては（アルミナ・化成品、地金）、（板、押出製品）、（加工製品、関連事業）及び（箔、粉末製品）の4部門に係る事業を主として行っており、それらの製品は、アルミニウムに関連するあらゆる分野にわたっている。各事業における関係会社の位置づけ等は次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一である。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなる。

（アルミナ・化成品、地金）

当部門においては、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品及びアルミニウム地金・合金等を製造・販売している。

<主な関係会社>

（製造・販売）

日本軽金属(株)、アルミニウム線材(株)、日軽エムシーアルミ(株)、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・アメリカ・インコーポレイテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・タイ・カンパニー・リミテッド、日軽商菱鋁業（昆山）有限公司、イハラニッケイ化学工業(株)

（販売・その他）

日軽産業(株)、玉井商船(株)

（板、押出製品）

当部門においては、アルミニウム板製品及びアルミニウム押出製品を製造・販売している。

<主な関係会社>

（製造・販売）

日本軽金属(株)、日軽型材(株)、日軽金アクト(株)、山東日軽丛林汽車零部件有限公司、日軽（上海）汽車配件有限公司、ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド、理研軽金属工業(株)、華峰日軽鋁業股份有限公司、(株)東陽理化学研究所、ノンフェメット・インターナショナル・アルミニウム・カンパニー・リミテッド

（販売・その他）

日軽金加工開発ホールディングス(株)、日軽産業(株)

（加工製品、関連事業）

当部門においては、電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品の製造・販売及び運送、情報処理及び保険代理等のサービスの提供を行っている。

<主な関係会社>

（製造・販売）

日本軽金属(株)、(株)エヌ・エル・エム・エカル、日軽産業(株)、日軽パネルシステム(株)、日軽松尾(株)、日本電極(株)、日本フルハーフ(株)、山東丛林福祿好富汽車有限公司、日軽熱交(株)

（販売・その他）

日軽情報システム(株)、日軽物流(株)、(株)住軽日軽エンジニアリング、(株)東邦アーステック

（箔、粉末製品）

当部門においては、箔、粉末製品を製造・販売している。

<主な関係会社>

（製造・販売）

東洋アルミニウム(株)、湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司、肇慶東洋鋁業有限公司、東海アルミ箔(株)、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド、トーヤル・ヨーロッパ・ソシエテ・パー・アクシオン・サンプリフィエ・ユニペルソネル、東洋アルミエコープロダクツ(株)、東洋アルミ千葉(株)、三亜アルミニウム(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
日本軽金属(株) *1 *3 *5	東京都品川区	39,085	アルミナ・ 化成品、地 金 板、押出製 品 加工製品、 関連事業	100.0	当社はグループ経営管理契 約、技術および管理に関す る業務委託契約を締結して いる。なお、当社は資金を 貸し付けている。 役員の兼任等…有
アルミニウム線材(株)	静岡県静岡市清 水区	300	アルミナ・ 化成品、地 金	58.3 (58.3)	日本軽金属(株)はアルミニ ウム地金を供給し、アルミ ニウム荒引線の加工を委託 している。 役員の兼任等…有
日軽エムシーアルミ (株)	東京都千代田区	1,000	アルミナ・ 化成品、地 金	55.0 (55.0)	日本軽金属(株)はアルミニ ウム地金を販売している。 役員の兼任等…有
ニッケイ・エムシー・ アルミニウム・アメリ カ・インコーポレイテ ッド	アメリカ合衆国 インディアナ州	4,000 千米ドル	アルミナ・ 化成品、地 金	60.0 (60.0)	日軽エムシーアルミ(株)は 技術及び販売面での協力を 行っている。 役員の兼任等…無
ニッケイ・エムシー・ アルミニウム・タイ・ カンパニー・リミテッ ド	タイ王国 チャチェンサオ 県	141 百万タイバーツ	アルミナ・ 化成品、地 金	79.4 (79.4)	日軽エムシーアルミ(株)は 技術及び販売面での協力を 行い、また、アルミニウム 地金の仕入を行っている。 役員の兼任等…無
日軽商菱鋁業(昆山) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省	31 百万人民币	アルミナ・ 化成品、地 金	85.0 (85.0)	日軽エムシーアルミ(株)は 技術及び販売面での協力を 行い、また、アルミニウム 地金の仕入を行っている。 役員の兼任等…無
日軽金加工開発ホール ディングス(株)	東京都品川区	100	板、押出製 品	100.0	当社はグループ経営管理契 約を締結している。なお、 当社は資金を貸し付けてい る。 役員の兼任等…有
日軽形材(株)	岡山県高梁市	400	板、押出製 品	100.0 (100.0)	日本軽金属(株)はアルミニ ウム地金を供給し、同社よ り押出材を購入している。 役員の兼任等…有
日軽金アクト(株)	東京都品川区	460	板、押出製 品	100.0 (100.0)	日本軽金属(株)はアルミニ ウム地金を供給し、同社よ り押出材を購入している。 なお、日本軽金属(株)は土 地・建物を一部賃貸してい る。 また、当社は資金を貸し付 けている。 役員の兼任等…有
山東日軽丛林汽車零部 件有限公司	中華人民共和国 山東省	46 百万人民币	板、押出製 品	55.0 (55.0)	日軽金アクト(株)は技術及 び販売面での協力を行ってい る。 役員の兼任等…無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
日軽（上海）汽车配件有限公司	中華人民共和国 上海市	41 百万人民币	板、押出製品	100.0 (100.0)	日軽金アクト(株)は技術及び販売面での協力を行っている。 役員の兼任等…無
理研軽金属工業(株)	静岡県静岡市駿河区	1,715	板、押出製品	100.0 (100.0)	日本軽金属(株)はアルミニウム地金を供給している。 役員の兼任等…有
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	タイ王国 パトゥンタニ県	361 百万タイバーツ	板、押出製品	100.0 (100.0)	日本軽金属(株)はアルミニウム地金を供給している 役員の兼任等…無
(株)エヌ・エル・エム・エカル	静岡県静岡市清水区	80	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	日本軽金属(株)はアルミニウム板を販売しており、また、土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等…無
日軽産業(株) *5	静岡県静岡市清水区	1,010	加工製品、 関連事業	99.1 (99.1)	日本軽金属(株)の製品の販売、工場内作業等役務提供及び必要資材の調達を行っており、また、土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等…有
日軽情報システム(株)	東京都品川区	100	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	日本軽金属(株)はデータ処理・ソフトウェアの制作を委託しており、また、土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等…無
日軽パネルシステム(株)	東京都品川区	470	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	日本軽金属(株)は資金を貸し付けており、また、土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等…有
日軽物流(株)	東京都中央区	353	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	当社グループ製品の輸送・倉庫・梱包荷役業務を行っている。 なお、日本軽金属(株)は土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等…有
日軽松尾(株)	長野県上田市	300	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	日本軽金属(株)は合金地金を販売している。 役員の兼任等…有
日本電極(株)	静岡県静岡市清水区	1,200	加工製品、 関連事業	60.0 (60.0)	日本軽金属(株)はアルミニウム製錬用炭素材を購入しており、また、土地を一部賃貸している。 役員の兼任等…有
日本フルーフ(株) *3	神奈川県厚木市	1,003	加工製品、 関連事業	66.0	当社はグループ経営管理契約を締結している。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
東洋アルミニウム(株) *1 *3	大阪府大阪市中央区	8,000	箔、粉末製品	100.0	当社はグループ経営管理契約、技術および管理に関する業務委託契約を締結している。 役員の兼任等…有
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司	中華人民共和国湖南省	78 百万人民元	箔、粉末製品	90.0 (90.0)	東洋アルミニウム(株)は技術及び販売面での協力をを行い、また、製品の加工製造及び販売を行っている。 役員の兼任等…有
肇慶東洋鋁業有限公司	中華人民共和国広東省	33,350 千米ドル	箔、粉末製品	90.0 (90.0)	東洋アルミニウム(株)は技術及び販売面での協力をを行い、また、製品の加工製造及び販売を行っている。 役員の兼任等…有
東海アルミ箔(株)	神奈川県横浜市西区	781	箔、粉末製品	100.0 (100.0)	日本軽金属(株)はアルミニウム板を販売している。 役員の兼任等…有
トータル・アメリカ・インコーポレイテッド	アメリカ合衆国デラウェア州	6,000 千米ドル	箔、粉末製品	100.0 (100.0)	東洋アルミニウム(株)は技術及び販売面での協力をを行い、また、製品の販売及び仕入を行っている。 役員の兼任等…有
トータル・ヨーロッパ・ソシエテ・パー・アクシオン・サンプリフィエ・ユニペルソネル	フランス共和国ピレネーアトランティック県	1,600 千ユーロ	箔、粉末製品	100.0 (100.0)	東洋アルミニウム(株)は技術及び販売面での協力をを行い、また、製品の販売及び仕入を行っている。 役員の兼任等…有
東洋アルミエコープロダクツ(株)	大阪府大阪市中央区	200	箔、粉末製品	100.0 (100.0)	東洋アルミニウム(株)は原料のアルミ箔を販売している。 役員の兼任等…有
東洋アルミ千葉(株)	千葉県千葉市稲毛区	920	箔、粉末製品	100.0 (100.0)	東洋アルミニウム(株)は同社よりアルミ箔(商品)を購入している。 役員の兼任等…有
その他 44社					
(持分法適用関連会社)					
イハラニッケイ化学工業(株)	静岡県静岡市清水区	780	アルミナ・化成品、地金	26.3 (26.3)	日本軽金属(株)はケミカル製品を販売しており、また、土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等…無
玉井商船(株) *2	東京都港区	702	アルミナ・化成品、地金	20.6 (20.6)	日本軽金属(株)製品、原材料の輸送業務を行っている。 役員の兼任等…有
華峰日軽鋁業股份有限公司	中華人民共和国上海市	601 百万人民元	板、押出製品	33.4 (33.4)	日本軽金属(株)は技術及び販売面での協力をを行っている。 役員の兼任等…無
(株)東陽理化学研究所	新潟県燕市	856	板、押出製品	23.6 (23.6)	日本軽金属(株)は技術及び販売面での協力をを行っている。 役員の兼任等…無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
ノンフェメット・インターナショナル・アルミニウム・カンパニー・リミテッド *4	中華人民共和国 広東省	188 百万人民元	板、押出製品	18.0 (18.0)	日軽金アクト(株)は技術面で協力を行い、また、押出材を購入している。 役員の兼任等…有
山東丛林福祿好富汽車有限公司	中華人民共和国 山東省	100 百万人民元	加工製品、 関連事業	40.0 (40.0)	日本フルハーフ(株)は技術面での協力を行っている。 役員の兼任等…無
(株)住軽日軽エンジニアリング	東京都江東区	480	加工製品、 関連事業	50.0 (50.0)	日本軽金属(株)は高欄等景観製品を販売しており、また、事務所ビルを一部賃貸している。 役員の兼任等…有
(株)東邦アーステック	新潟県新潟市中央区	240	加工製品、 関連事業	31.8 (31.8)	日本軽金属(株)は天然ガスを購入しており、また、天然ガス鉱区の採掘・販売を委託している。 役員の兼任等…無
日軽熱交(株)	静岡県静岡市清水区	450	加工製品、 関連事業	50.0 (50.0)	日本軽金属(株)は熱交換器を購入しており、また、同社より熱交換器の加工を受託している。 役員の兼任等…有
三亜アルミニウム(株)	大韓民国 京畿道	5,500 百万ウォン	箔、粉末製品	33.4 (33.4)	東洋アルミニウム(株)は技術面での協力を行い、また、アルミニウム板を販売している。 役員の兼任等…有
その他 9社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数である。
3. *1: 特定子会社である。
4. *2: 有価証券報告書提出会社である。
5. *3: 日本軽金属(株)、日本フルハーフ(株)及び東洋アルミニウム(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
なお、主要な損益情報等は以下のとおりである。
日本軽金属(株)
(1)売上高 123,572百万円、(2)経常損失 1,254百万円、(3)当期純損失 783百万円、(4)純資産額 80,309百万円、(5)総資産額 200,492百万円
日本フルハーフ(株)
(1)売上高 53,031百万円、(2)経常利益 2,205百万円、(3)当期純利益 1,328百万円、(4)純資産額 8,322百万円、(5)総資産額 34,867百万円
東洋アルミニウム(株)
(1)売上高 63,891百万円、(2)経常利益 1,236百万円、(3)当期純利益 216百万円、(4)純資産額 32,026百万円、(5)総資産額 71,758百万円
6. *4: 持分は100分の20未満であるが、実質的に重要な影響を与えていると認められたため、関連会社とした会社である。
7. *5: 複数セグメントに関連した事業を営んでいる。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
アルミナ・化成品、地金	1,425
板、押出製品	2,660
加工製品、関連事業	3,590
箔、粉末製品	2,622
報告セグメント計	10,297
全社（共通）	141
合計	10,438

- (注) 1. 従業員数は就業人員数である。
2. 全社（共通）は、日本軽金属㈱の総務、人事、経理等の管理部門に所属している従業員数である。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
32	51.4	25.1	9,076,838

- (注) 1. 従業員数は就業人員数である。
2. 従業員は全員当社子会社との兼務者である。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
4. 平均勤続年数は、子会社での勤続年数を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、「日本軽金属労働組合」を始め、グループ会社の一部が、それぞれ労働組合を組織している。

また当社グループは、「日本軽金属労働組合」を中心として、グループ会社の労働組合と「日本軽金属労働組合協議会」を組織しており、各労働組合間での情報交換を行っている他、「日軽グループ労組連絡会」を開催し、グループ会社の社員会を含めての情報交換を行っている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和政策により、株価の回復や円安が進行し、輸出企業を中心として収益が改善するとともに、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあって、個人消費が堅調に推移するなど、緩やかながら回復基調をたどった。

アルミニウム業界においては、好調な自動車販売や住宅着工戸数の増加などを背景として、自動車分野や建材分野などの出荷が増加する一方、電機・電子関連分野は依然として低水準で推移するなど、分野ごとにまだら模様の展開となったが、アルミニウム製品の総需要は前期を若干上回った。

このような状況の中、当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする新たな中期経営計画（平成25年度～平成27年度）を策定し、その中で以下の3つの基本方針を掲げている。

- ① 地域別×分野別戦略による事業展開
- ② 新商品・新ビジネスによる成長ドライバー創出
- ③ 企業体質強化

当社グループは、これらの基本方針に則り、純粋持株会社である当社を統括会社とするグループ経営体制の強化・拡充を推し進めることにより、連結収益の最大化に努めてきた。

具体的には、欧米や日本の自動車メーカーの進出も盛んであるメキシコ合衆国において、米国企業と合弁でアルミニウム合金事業を行う新会社を発足させ、また、中国での電子産業の発展に伴い、需要増が見込まれるアルミニウム高純度地金についても、現地企業と合弁会社を設立するなど、成長が見込める地域・分野との組み合わせにより経営資源を効率的に投入してきた。

また、グループ間の連携による開発活動により製品化されたアルミ製ソーラーパネル架台（商品名：アルソル[®]、アルソルメガ[®]）が大きく販売を伸ばすなど、新商品が収益拡大に寄与するとともに、各事業分野においても成長への礎となる新商品開発に注力してきた。

さらに、収益改善が課題となっている事業についても、ソーラー部門において太陽電池関連製品の生産・販売を中国子会社に集約するとともに、アルミナ部門においては、LEDサファイア基板向け高純度アルミナなど高付加価値製品の増産を図るなど、業績回復に向けた施策を行ってきた。また、アルミニウム板部門においても、中国のアルミニウム板圧延会社に投資をし、既存のタイのアルミニウム板圧延子会社とあわせて、日本・中国・タイの3拠点における販売・生産ネットワークを確立した。

当連結会計年度の業績は、自動車関連製品やパネルシステム製品などの出荷が好調に推移した結果、連結売上高は前期を上回り、利益面でも連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益とも前期を上回った。

各セグメントの概況は、次のとおりである。

(アルミナ・化成品、地金)

アルミナ・化成品部門においては、アルミナ関連では、LEDサファイア基板向け高純度アルミナの販売は好調だったが、アルミナおよび水酸化アルミニウムの主力製品においては、国内向けで一部堅調に推移した半面、輸出は競争激化により販売量が減少したことから、前期並みの売上となった。また、化学品関連においても、有機塩素製品の出荷は好調だったが、凝集剤関連の販売が伸び悩んだことなどから、部門全体では、前期並みの売上に止まった。

採算面においては、円安を受けて原料水酸化アルミニウムの調達価格が上昇したほか、燃料・電力価格も軒並み上昇したため、固定費の削減等を通じたコストアップの吸収も及ばず、前期に比べて大幅に悪化した。

アルミニウム地金部門においては、主力の自動車向け二次合金の分野において、東南アジアや北米市場での販売は伸び悩んだが、国内の自動車生産台数が回復したことなどをを受けて販売数量が増加するとともに、販売価格がその指標となる原料価格に連動して上昇したことから、前期を大幅に上回る売上となった。

採算面においても、中国市場で高付加価値製品の販売が拡大したほか、国内においても円安を受けて輸入品との価格競争が緩和したことなどから、前期と比べて大幅に改善した。

なお、子会社である日本軽金属株式会社の蒲原製造所で行っていたアルミニウム電解事業については、設備老朽化等の理由から、平成26年3月末をもって終了した。

以上の結果、当期のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前期の939億2百万円に比べ115億86百万円(12.3%)増の1,054億88百万円、営業利益は前期の32億73百万円に比べ3億56百万円(10.9%)減の29億17百万円となった。

また、平成25年9月、メキシコ合衆国におけるアルミニウム合金の製造、販売拠点として、子会社の日軽エムシーアルミ株式会社が45%出資し、米国企業と合弁でティーエスティー・ニックイ・メタレス・エス・デ・アルエル・デ・シーブイをアグアスカリエンテス州に発足させた。対北米市場の生産拠点としての存在感を高め、各国自動車メーカーの進出が加速するメキシコ市場において、開発合金をはじめとして顧客への現地供給を可能とし、事業拡大を図っていく。

さらに、平成25年9月、中国においてアルミニウム高純度地金の製造、販売を行う拠点として、日本軽金属株式会社が49%出資し、現地企業と合弁で広西賀州日軽桂銀科技有限公司を広西壮族自治区に設立した。中国では電子産業の発展に伴い高純度地金の需要が増加しており、今後も産業構造の高度化による市場の拡大が見込まれているが、当社グループの有する高純度化技術の展開により品質、コスト両面での優位を確立し、需要の獲得に努めていく。

(板、押出製品)

アルミニウム板部門においては、コンデンサ向け箔地の出荷が落ち込み、電機・電子関連の出荷も不振が続いたが、半導体・液晶製造装置向け厚板の需要が下半期から回復し、輸送関連においてもトラック架装向け、鉄道車両向けを中心に好調に推移したことから販売量が増加した。また、価格面においても指標となるアルミニウム地金価格が前期に比べて上昇した結果、前期を上回る売上となった。

採算面においては、燃料価格の上昇が収益を圧迫したが、増販による工場稼働率の改善や、高付加価値製品の販売比率が上昇したことなどから、前期に比べて改善した。

アルミニウム押出製品部門においては、電機・電子関連の出荷は低迷したが、主力の輸送関連で、トラック架装向けや日中関係悪化の影響を脱した自動車向けの出荷が下半期から回復し、鉄道車両向けも北陸新幹線向けを中心に販売を大きく伸ばした。また、建材関連では消費税率引き上げ前の駆け込み需要が全体を下支えする中で、ソーラーパネル架台が順調に販路を拡大し、設備投資向けの産業機器関連も旺盛な需要があった。以上の結果、部門全体では前期を上回る売上となり、採算面においても、鉄道車両向けや産業機器関連での好調な出荷を受け、前期に比べて改善した。

以上の結果、当期の板・押出製品セグメントの売上高は前期の631億61百万円に比べ81億13百万円(12.8%)増の712億74百万円、営業利益は前期の16億75百万円に比べ9億93百万円(59.3%)増の26億68百万円となった。

なお、平成25年11月、中国において自動車熱交換器向けアルミニウム板等の製造、販売を行う拠点として、日本軽金属株式会社が現地企業等との合弁で上海市に発足させた華峰日軽鋁業股份有限公司への出資を完了し、出資比率は33.4%となった。日本・中国・タイの3極体制確立を契機に、海外においては中国の自動車用熱交換製品市場を取り込みつつ、中国からの材料供給を通じてタイでの生産能力増強を図り、中国・東南アジア市場における製品の安定供給と収益拡大に努める一方で、国内は高付加価値製品の製造、販売に特化するとともに、研究開発、人材育成の拠点として機能させていく。

また、日本軽金属株式会社は、アルミニウム板部門の加工分野での事業強化を図るため、平成25年11月、金属加工の総合メーカーである株式会社東陽理化学研究所の発行済株式を23.6%取得し、資本参加した。日本軽金属株式会社がアルミニウムを軸に培った素材に関する知見と、株式会社東陽理化学研究所の高い加工技術の融合により、多様化・専門化する顧客ニーズに応え、加工分野における製品の付加価値を更に高めていく。

(加工製品、関連事業)

輸送関連部門のうち、トラックの架装事業においては、エコカー補助金の終了に伴う反動で上半期に一時的な停滞が見られたものの、排ガス規制強化時に購入された車種の買替や震災復興を追い風に、トラック需要が高水準で推移したことから、前期を上回る売上となった。しかしながら採算面においては、期初の稼働率低下や材料価格上昇等の影響を受け、前期に比べて悪化した。

カーエアコン用コンデンサは、主力の軽自動車向けの販売が順調に伸びたことに加え、円安を受けて輸出車種向けの需要も増加したことから、前期を上回る売上となった。

素材材製品は、国内の自動車生産台数回復を受け、需要は前期に比べて高まったが、その半面で、顧客による調達ソースの多様化も進んでいるため、前期を下回る売上となった。

電子材料部門においては、アルミ電解コンデンサ用電極箔は、長らく低迷を続けてきたコンデンサ需要に底入れの兆しが見え始め、今後は再生可能エネルギー関連などで需要の増加が見込まれるものの、いまだ回復途上にある中で、顧客による海外生産や資材の現地調達が進んだことなどから、前期を下回る売上となった。

パネルシステム部門においては、業務用冷凍・冷蔵庫は、前期同様コンビニエンスストアの店舗数増加が続く、店舗向けに加え、関連する食品加工工場向け、低温流通倉庫向けの出荷も順調に推移した。クリーンルームにおいては、医薬・バイオ分野向けを中心に需要が減少したが、半導体・精密機器向けの販売で前期並みを維持したことなどから、部門全体では、前期に引き続き高い水準の売上を確保した。

炭素製品部門においては、国内市場、海外市場ともに需要が低迷し、主要製品である鉄鋼・アルミニウム製錬業界向けの高炉・電炉用カーボンブロックおよびカソードのみならず、前期伸長した電極用不定形材料の販売も伸び悩んだが、円安により外貨建て取引で販売価格が上昇したことから、売上高は前期並みとなった。

以上の結果、当期の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前期の1,262億18百万円に比べ60億43百万円(4.8%)増の1,322億61百万円、営業利益は前期の69億74百万円に比べ2億50百万円(3.6%)増の72億24百万円となった。

(箔、粉末製品)

箔部門においては、電解コンデンサ用高純度アルミ箔は、一部新製品で受注が本格化し、全体の需要にも底打ちの兆しが見え始めたものの、総じて出荷は低水準で推移した。一方、一般箔においては、日用品向けが落ち込んだが、医薬包材向け加工箔や食品向け撥水性加工箔など高付加価値製品の販売が拡大し、リチウムイオン電池外装用のプレーン箔の出荷も回復した。

パウダー・ペースト部門においては、国内市場では、シルバー等のメタリック色の需要が減少を続けていることなどを受けて、主力の自動車塗料用アルミペーストや、家電・プラスチック塗料向けの出荷が減少したが、食品・飲料容器用などのインキ向けは好調に推移した。輸出は、減税政策の終了等によるタイ、韓国での自動車生産台数の減少や在庫調整の影響などを受け、自動車向けを中心に減少した。

ソーラー部門においては、メガソーラー建設の増加などから中国や国内の太陽光発電市場が拡大し、太陽光パネルの生産量は回復に向かっているが、一方で、受注を巡っての激しい競争が続いており、生産拠点を中国に移管し原料の現地調達比率を高めるなど、コスト競争力の強化に努めたが、中国におけるユーザーの与信低下への対応から、販売量は前期並みに止まった。また、太陽電池用バックシートで製品需要が低価格帯にシフトしたことなどから、売上は前期に比べて減少した。

以上の結果、箔、粉末製品セグメントの売上高は前期の886億6百万円に比べ52億円(5.9%)増の938億6百万円、営業損益は前期の7億71百万円の損失から36億60百万円改善し28億89百万円の利益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における連結ベースの現金および現金同等物については、前期末に比べ56億35百万円(15.7%)増加の415億97百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは181億48百万円の収入となった。これは税金等調整前当期純利益や、減価償却費などの非資金損益項目が、法人税等の支払などによる支出を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは189億98百万円の支出となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものである。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ49億73百万円増加しているが、これは主に有形固定資産の売却による収入が減少したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは57億62百万円の収入となり、財務活動によるキャッシュ・フロー収入は前年同期と比べ109億37百万円増加しているが、これは、主として社債の発行による収入があったことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産実績及び受注状況については、「1. 業績等の概要」におけるセグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（%）
アルミナ・化成品	29,096	1.1
地金	76,392	17.3
アルミナ・化成品、地金	105,488	12.3
板製品	30,672	2.9
押出製品	40,602	21.7
板、押出製品	71,274	12.8
輸送関連製品	64,314	3.3
電子材料	4,316	△15.8
その他	63,631	8.2
加工製品、関連事業	132,261	4.8
箔、粉末製品	93,806	5.9
合計	402,829	8.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
 2. 当連結会計年度において、主要な販売先として記載すべきものはない。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しとしては、円安に伴い輸出が持ち直すとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の伸びが期待されるが、消費税率引き上げの影響、中国・新興国における金融不安、景気後退懸念や電力などのエネルギーコスト上昇といった景気下振れリスクも存在する。

このような状況の中、当社グループとしては、引き続き中期経営計画の基本方針に基づいた施策を着実に実行していくことに加えて、グループ各社・各部門が横断的に協力しあう開発活動である「横串活動」などを通じて長年にわたり培われてきたグループのシナジーを最大限に発揮し、顧客のニーズを的確に捉えた商品開発を実行することなどにより、強靱な収益基盤の確立に邁進する。

また、これまで中国・東南アジア地域を中心として、当社グループ事業の様々な分野について海外ビジネス展開を進めてきたが、各拠点における生産能力や品質の向上、原価低減などをこれまで以上に強力で推進することにより、収益拡大を図る。

さらに、企業の社会的責任（CSR）については、これを企業活動の根幹と認識し、アルミニウムという素材の有する特性を活かした環境配慮型製品の開発を進めるとともに、当社グループの事業環境のグローバル化の進展に伴い、国家間や民族間における様々な差異にも配慮したダイバーシティ（多様性）マネジメントにも意を注ぐ。

なお、平成26年4月に、日本軽金属株式会社において、ポリ塩化アルミニウムまたは硫酸アルミニウムの取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受けた。当社としては、子会社において立入検査が行われたことを厳粛かつ真摯に受け止め、検査に全面的に協力するとともに、コンプライアンス態勢の強化・充実にも引き続き鋭意努力する。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

1. 基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社を支える様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考える。

従って、当社は、特定の者又はグループ（特定の者又はグループを以下「買付者」という。）による、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することを目的とする当社株式の大規模な買付行為や買付提案であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではない。また、株式上場会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、買付者の大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものである。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付行為や買付提案の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために合理的に必要な十分な時間や情報を提供しないもの、買付条件等が対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして著しく不十分又は不適當であるもの、対象会社の企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のあるものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくない。

上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれが認められる場合には、当該買付者を当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと判断すべきであると考えている。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、「アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく」という経営理念のもと、「アルミニウム」というユニークで優れた特性を有する素材の可能性を開拓することによって、企業価値の持続的向上に努めてきた。

当社グループの事業を大きな川にたとえると、アルミナ・化成品の製造が最も上流の工程となり、次いでアルミ合金地金の製造が続く。さらにアルミを素材として、アルミ板、アルミ押出製品から、箔・粉末製品、輸送関連製品などの各種加工製品に至るまで、広範な領域において事業展開している。

当社グループでは、事業持株会社であった日本軽金属株式会社を中核として、経営基盤の強化に向けた数々の施策を実行してきたが、一部事業の分社化や子会社・関連会社の海外事業が大きく成長した結果、日本軽金属株式会社の子会社・関連会社群がグループ全体の事業規模に占める比重が大きくなり、グループ全体として持続的に発展し、企業価値の向上を図るためには、経営と執行の分離をより徹底させた連結経営体制への変革が必要と判断し、平成24年10月1日付で日本軽金属株式会社単独による株式移転により、純粋持株会社としてグループ全体を統括する当社が設立された。

そして、平成25年4月には平成25年度から平成27年度までの3ヵ年の新たな中期経営計画がスタートした。この新たな中期経営計画では、持株会社体制への移行によるグループ連携強化によって、連結収益の最大化を図るべく、以下の基本方針を掲げている。

① 地域別×分野別戦略による事業展開

日本、中国、東南アジア等における市場分野が多様な動きを見せていることを踏まえ、特定の市場分野のみ経営資源を集中するのではなく、地域（国内・海外）と市場分野の組み合わせ（マトリクス）により、経営資源を投入すべきフィールドを選別し、地域ごと・市場分野ごとの収益最大化を図る。

② 新商品・新ビジネスによる成長ドライバー創出

現代は一般的な汎用品の量的拡大が望める時代ではなく、付加価値を高めた新商品・新ビジネスを絶え間なく生み出していくことが求められている。

当社グループとしては、顧客の視点に立ったグループ内連携による開発活動をさらに深化・幅広化させ、成長ドライバー（原動力）を創出していく。

③ 企業体質強化

ソーラー機能材、アルミナ、板など収益回復が喫緊の課題となっている事業については、生産体制の再構築、高付加価値製品の開発、海外グループ会社との連携強化などにより、収益の早期回復を図る。加えて、海外マネジメント層、次世代の経営層などグループ人財の育成・有効活用を図ることなどにより、企業体質の強化に結びつけていく。

当社グループは、以上の基本方針に基づくアクションプランに積極的かつ効率的に取り組み、今後もグループ一丸となって、企業価値ひいては株主共同の利益の向上に邁進する所存である。

3. 不適切な者による支配の防止に関する取組み

当社では、上記1. に述べた基本方針に照らして、不適切な者により当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成25年5月15日開催の当社取締役会において「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という。）への更新につき株主に承認を求めることを決議し、平成25年6月27日開催の当社第1回定時株主総会において、株主の承認を得た。また、当社は本プランへの更新に伴い、特別委員会を設置し、特別委員会の委員として、和食克雄、結城康郎及び林良一の3氏が選任され、就任している。

本プランの概要は以下のとおりである。

① 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループ（当社株券等の保有者及びその共同保有者、又は当社株券等の買付等を行う者及びその特別関係者）の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても事前に当社取締役会が同意し、かつ公表したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問わない。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」という。）とする。

② 特別委員会の設置

本プランにおいて当社が設定した大規模買付行為を行う際の情報提供等に関するルール（以下「大規模買付ルール」という。）が遵守されたか否か、あるいは大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものであることを理由として対抗措置をとるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行うが、本プランを適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の合理性・公正性を担保するため、特別委員会規程を定めるとともに、特別委員会を設置する。特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役又は社外有識者のいずれかに該当する者の中から当社取締役会が選任する。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かを判断するに先立ち、特別委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、特別委員会は当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為について慎重に評価・検討のうえで、当社取締役会に対し対抗措置を発動することができる状態にあるか否かについての勧告を行うものとする。当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重したうえで対抗措置の発動について決定することとする。特別委員会の勧告内容については、その概要を適宜公表することとする。

③ 大規模買付ルールの概要

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、事前に大規模買付ルールに従う旨の誓約など、一定の事項を記載した意向表明書を提出するものとする。当社取締役会は、意向表明書を受領した日の翌日から起算して10営業日以内に、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する情報として当社取締役会への提出を求める事項（以下「評価必要情報」という。）について記載した書面（以下「評価必要情報リスト」という。）を交付し、大規模買付者には、評価必要情報リストの記載に従った評価必要情報の提出を求める。大規模買付行為は、大規模買付者が当社取締役会に対し評価必要情報の提供を完了した後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間又はその他の大規模買付行為の場合は最長90日間の取締役会評価期間経過後のみに開始されるものとする。取締役会評価期間中、当社取締役会は、必要に応じて独立した第三者である外部専門家等の助言を受けながら、提供された評価必要情報を十分に評価・検討し、特別委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ公表する。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉することや、当社取締役会として株主へ代替案を提示することもある。

④ 大規模買付行為がなされた場合の対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとることにより大規模買付行為に対抗する場合がある。なお、大規模買付ルールを遵守したか否かを判断するにあたっては、大規模買付者側の事情をも合理的な範囲で十分勘案し、少なくとも評価必要情報の一部が提出されないことのみをもって大規模買付ルールを遵守しないと認定することはしないものとする。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとらない。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等を考慮のうえ、判断することになる。

ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断し、かつ対抗措置を発動することが相当であると認められる場合には、例外的に当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として必要かつ相当な範囲で、新株予約権の無償割当等の対抗措置の発動を決定することができるものとする。

当社取締役会は、対抗措置の発動の是非について判断を行う場合は特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討したうえで対抗措置発動又は不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとする。

また、当社取締役会は、特別委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主の意思を確認するための株主総会（以下「株主意思確認総会」という。）の開催を要請する場合には、株主が本プランによる対抗措置を発動することの可否を十分に検討するための期間（以下「株主検討期間」という。）として最長60日間の期間を設定し、当該株主検討期間中に当社株主意思確認総会を開催することがある。

株主意思確認総会において対抗措置の発動又は不発動について決議等がなされた場合、当社取締役会は、当該株主意思確認総会の決議等に従うものとする。従って、当該株主意思確認総会が対抗措置を発動することを否決する決議等がなされた場合には、当社取締役会は対抗措置を発動しない。

⑤ 本プランの有効期限

本プランの有効期限は、平成28年6月30日までに開催される当社第4回定時株主総会の終結の時までとする。

4. 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

① 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足している。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっている。

② 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入したものである。

本プランは、株主の承認を得て発効したものであり、株主が望めば本プランの廃止も可能であることは、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられる。

また、当社取締役は当社の定款において、その任期は1年と定められている。従って、毎年の当社定時株主総会における取締役の選任議案に関する議決権の行使を通じても、本プランに関する株主の意向を反映することが可能となっている。

③ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

大規模買付行為に関して当社取締役会が評価・検討、取締役会としての意見の取りまとめ、代替案の提示、もしくは大規模買付者との交渉を行い、又は対抗措置を発動する際には、独立した第三者である外部専門家の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される特別委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされている。

また、その勧告内容の概要については株主に公表することとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されている。

④ デッドハンド型やスロー・ハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買い付けようとする者が、自己の指名する取締役を当社株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能である。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではない。

また、当社の取締役任期は1年のため、本プランは、スロー・ハンド型買収防衛策（取締役の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間がかかる買収防衛策）でもない。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項であると考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月25日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済情勢及び景気動向等

当社グループは、コモディティビジネスから脱却して経済情勢及び景気動向に左右されにくい強固で安定した経営基盤の構築を目指して事業運営をしているが、当社グループの製品需要は販売している国・地域の経済情勢及び景気動向の影響を免れるものではなく、特に日本国内の景気後退による需要の縮小、あるいは顧客ニーズの大幅な変化は、販売減少等により当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替相場の変動

当社グループの外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しており、換算時の為替相場により現地通貨ベースの価値に変動がなくても邦貨換算後の価値に影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループは、為替変動が財政状態及び経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、外貨建ての資産・負債の一部について先物為替予約によりヘッジを実施しているが、為替変動が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利動向

当社グループの金融機関等からの借り入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受ける。当社グループは、金利変動が財政状態及び経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借り入れの一部について金利スワップ契約によりヘッジを実施しているが、金利変動が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 商品市況変動等

当社グループは、主要原材料であるアルミニウム地金を海外及び国内（自社生産を含む）から調達している。アルミニウム地金の価格変動に対しては長期契約や先渡取引によりヘッジを実施しており、基本的に価格変動部分は製品価格に転嫁している。また、重油等の燃料価格や補助原材料の価格、原材料等を輸入する際の船賃等の仕入に係る価格変動についても、価格上昇を当社グループの製品価格に転嫁することを基本としている。しかしながら、価格上昇の製品コストへの影響を完全に排除できるわけではなく、特に最終ユーザーに近い加工製品等については、アルミニウム地金価格の上昇分等を直接製品価格に転嫁することが困難となる場合がある。当社グループは商品市況変動等が財政状態及び経営成績等に及ぼす影響を軽減するため、コスト削減及びより高付加価値の製品への転換等により対処を図っているが、商品市況変動等が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 事故・自然災害

火災、地震、水災、停電等の災害を想定して、近隣まで含めた災害発生時の対処、復旧計画、各種損害保険加入による対策、データのバックアップ体制等について、製造設備関連のみならず情報システム関連についても訓練・点検等を実施し、定期的に見直しを行っているが、災害発生により損害を被る可能性がある。

かねてより大地震発生の可能性が言及されてきた、東海地方、東南海トラフの連動巨大地震に対して、当社グループとしても、保険による財務的リスクの移転、製造現場での防災対策等、重点的に対処しているが、これらの対策によって、大地震発生による損害を十分にカバーできるという保証はない。

(6) 公的規制

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、様々な公的規制を受けている。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めているが、将来、コストの増加につながるような公的規制や、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 係争事件等

現在、当社グループの財政状態及び経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等はないが、広範な事業活動の中で、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではない。

(8) 債務保証等

当社グループは、投資先の借入金等に対する債務保証契約等を金融機関等との間で締結している。当社グループでは、債務保証等の履行を要求される可能性は僅少であると判断しているが、将来、債務保証等の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 製品の欠陥

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しているが、将来にわたって全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はない。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しているが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

なお、現時点では予想できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

アルミニウム薄板連続鋳造に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
日本軽金属㈱ 連結子会社	ノベリス・インク	カナダ	包括契約（付属契約を含む） アルミニウム薄板連続鋳造に係る設備設置及び技術・商標のライセンス	平成14年4月1日から 契約解除等による終了の日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、アルミニウムに関する経営資源をベースに、付加価値の高い機能材料と加工品を事業展開し、収益基盤を拡大することを事業戦略の力点に置いている。特に、アルミ素材関連の基礎技術に磨きをかけ、この技術を活かした新商品・新技術の創造を推し進めるとともに、グループ全体の有機的な連携を強め、高い付加価値商品・サービス群で構成された成長を持続する企業集団としての姿を追求している。

現在、当社グループは、技術・開発統括室を中心に、従来の組織分野ごとに蓄えられた知的資源・情報・技術を統合し、組織横断的に市場ニーズに対応する「横串活動」へと展開し、市場競争力のある付加価値の高い製品の開発を進めている。

また、日本軽金属(株)グループ技術センターは、マトリクス組織を導入し、永年培ってきた材料・表面処理・解析設計・接合加工・分析の技術を活かしながら、「横串活動」に積極的に参画している。さらに、生産・販売に直結した技術・製品開発体制を整備し、また、高度化・多様化する市場・顧客ニーズに即応可能な技術サービス力の充実に努めることにより、収益拡大に貢献する新製品・新技術の開発を進めている。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は49億84百万円であり、各セグメントにおける研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

(アルミナ・化成品、地金)

当社グループのアルミナ・化成品の製造部門を中心に、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品の高品質・高付加価値化に関する開発及び新用途開発等を行っており、多角的な視野から研究開発を進めている。

地金に関しては、日本軽金属(株)グループ技術センターを中心に、各ユーザーのニーズの多様化に対応するため、顧客毎の仕様に合わせた合金を開発している。

当セグメントに係る研究開発費は5億50百万円である。

(板、押出製品)

日本軽金属(株)グループ技術センターを中心に、自動車や鉄道等の軽量化に適合するアルミニウム板、押出材の開発及びその量産技術、需要拡大につながる新規応用製品の開発等を行っている。

当連結会計年度には、アルミニウム合金の中で最高レベルの強度を持つAl-Zn-Mg-Cu系合金の押出材「NA700」を開発、発売を開始した。

当セグメントに係る研究開発費は14億91百万円である。

(加工製品、関連事業)

日本軽金属(株)グループ技術センターを中心に、電子材料、景観関連製品、輸送関連製品、アルミニウム建築構造部材等のアルミニウム加工製品関連の研究開発を行っている。

当連結会計年度には、ISO国際規格海上コンテナの製造技術を活用し、31フィート型コンテナゲータセンターを開発、また、太陽光発電パネルをトラックの車体屋根に架装した太陽光発電バッテリー補助システム「ザソーラー」を開発し、これらの発売を開始した。

当セグメントに係る研究開発費は14億71百万円である。

(箔、粉末製品)

東洋アルミニウム(株)を中心に、アルミ箔、アルミペースト、粉末製品等に関する基礎研究、応用研究を行い、新素材や高機能材料等の開発を行っている。

当連結会計年度には、表面の粗さが極めて平滑なアルミニウム箔「LUXAL」、アルミニウム箔とアルミニウム粉末を焼結させて作成する多孔質体の粉末積層箔、従来の非接触型ICカードのセキュリティ性をより高めたアンテナ回路「トーヤルポリカ」等を開発した。

当セグメントに係る研究開発費は14億72百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表を作成するに当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。当社グループでは、以下に記載した会計方針及び会計上の見積りが、連結財務諸表作成に重要な影響を及ぼしていると考えている。

①貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能見込額を見積り、貸倒引当金として計上している。将来、顧客等の財務状況悪化、経営破綻等により、顧客等の支払能力が低下したとの疑義が生じたと判断される場合には、貸倒引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性がある。

②資産の評価

当社グループは、たな卸資産については主として原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しているが、製品別・品目別に管理している受払状況から、滞留率・在庫比率等を勘案して、陳腐化等により明らかに市場価値が滅失していると判断された場合には、帳簿価額と正味売却価額との差額を評価損として計上している。実際の市場価格が、当社グループの見積りよりも悪化した場合には、評価損の追加計上が必要となる可能性がある。

当社グループは、長期的な取引関係の維持・構築のため、一部の顧客及び金融機関等の株式を所有しており、金融商品に係る会計基準に基づいて評価している。将来において市場価格のある株式の時価が著しく下落したとき、回復する見込みがあると認められない場合には、評価損を計上する可能性がある。一方、市場価格のない株式については、将来において投資先の業績不振等により、帳簿価額に反映されていない損失あるいは帳簿価額の回収不能が発生したと判断された場合には、評価損を計上する可能性がある。

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、将来において、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失の追加計上が必要となる可能性がある。

③繰延税金資産

当社グループは、合理的で実現可能なタックスプランニングに基づき将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を十分に検討し繰延税金資産を計上している。

将来、実際の課税所得が減少した場合、あるいは将来の課税所得の見積り額が減少した場合には、当該会計期間において、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が発生する可能性がある。一方、実際の課税所得が増加した場合、あるいは将来の課税所得の見積り額が増加した場合には、繰延税金資産を認識することにより、当該会計期間の当期純利益を増加させる可能性がある。

④退職給付費用及び債務

当社グループは、従業員の退職給付費用及び債務を算出するに当たり、数理計算上で設定した基礎率（割引率、昇給率、退職率、死亡率、期待運用収益率等）は、統計数値等により合理的な見積りに基づいて採用している。これらの見積りを含む基礎率が実際の結果と異なる場合、その影響額は数理計算上の差異として累積され、将来期間にわたって償却されるため、将来において計上される退職給付費用及び債務に影響を及ぼす。当社グループは採用している基礎率は適切であると考えているが、実際の結果との差異が将来の当社グループの退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ127億52百万円増加し、4,325億38百万円となった。これは、受取手形及び売掛金の増加や新たに持分法適用会社を取得したことなどに伴う投資有価証券の増加などによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ61億82百万円増加し、3,113億44百万円となった。これは、社債を発行したことなどによるものである。有利子負債残高は、前連結会計年度末の1,888億44百万円から98億24百万円増加し、1,986億68百万円となった。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ65億70百万円増加し、1,211億94百万円となった。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものである。この結果、自己資本比率（期末純資産から少数株主持分を控除したベース）は、前連結会計年度末の25.0%から0.5ポイント上昇し、25.5%となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

①概要

当連結会計年度の売上高は4,028億29百万円（前連結会計年度比 8.3%増、309億42百万円増）、営業利益は126億17百万円（同 54.7%増、44億63百万円増）、経常利益は127億30百万円（同 85.2%増、58億57百万円増）、当期純利益は51億28百万円（同 52.8%増、17億73百万円増）となった。

②営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ、44億63百万円増の126億17百万円となった。これは、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和政策により、株価の回復や円安が進行し、輸出企業を中心として収益が改善するとともに、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあって、個人消費が堅調に推移したことの影響などによるものである。営業利益のセグメント毎の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

③営業外収益・費用

営業外収益は、持分法による投資利益が増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ、9億81百万円増加し50億3百万円となった。

営業外費用は、支払利息が減少したことなどにより、前連結会計年度と比べ、4億13百万円減少し48億90百万円となった。

④特別利益・損失

特別利益は、前連結会計年度においては固定資産売却益を62億74百万円計上した一方、当連結会計年度においては、特別利益を計上していない。

特別損失は、前連結会計年度においては、環境対策費として20億60百万円、減損損失として13億19百万円、製品不具合対策費として3億26百万円計上した。当連結会計年度においては、工場閉鎖損失として9億96百万円、環境対策費として7億44百万円、固定資産除却損として6億12百万円計上した。

⑤税金費用等

当連結会計年度の税金費用（法人税、住民税および事業税と法人税等調整額の合計額）は、前連結会計年度と比べ、11億20百万円減少し38億90百万円となった。これは前連結会計年度において純粋持株会社体制への移行に伴う将来減算一時差異の減少などの一時的な影響などがあったためである。

少数株主利益は、主として子会社である日本フルーフ(株)、日軽エムシーアルミ(株)及び日本電極(株)の少数株主に帰属する利益であり、前連結会計年度の10億77百万円に対し当連結会計年度は13億60百万円となった。

⑥当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の33億55百万円に対して52.8%増の51億28百万円となり、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の6円17銭に対し当連結会計年度は9円43銭となり3円26銭の増加となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載している。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に関する分析

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ56億35百万円(15.7%)増加し、415億97百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、1億18百万円(0.7%)増加し、181億48百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の140億25百万円の支出に対し、当連結会計年度は189億98百万円の支出となった。これは主に有形固定資産の売却による収入が減少したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の51億75百万円の支出に対し、57億62百万円の収入となった。これは、主として社債の発行による収入があったことによるものである。

②資金需要・調達及び流動性について

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、十分な流動性の維持に留意している。当社グループの資金需要としては、製品製造のための原料及び操業材料の購入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業活動に係る運転資金需要、製造設備の購入及び事業買収等の投資活動に係る長期資金需要がある。

当社グループは、資金調達に当たって資金の安定性強化と資金コストの低減に傾注しつつ、社債の発行や、主力銀行をはじめとする幅広い金融機関からの借り入れによる調達を行なっている。

また、流動性に関して、当社グループは金融情勢の変化等を勘案しながら、現金同等物の残高が適正になるように努めている。

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度180億30百万円、当連結会計年度181億48百万円であり、キャッシュ・フローの水準としては比較的安定していると当社グループは考えているが、将来の当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び長期資金を調達するためには、必ずしも充分ではない可能性があると認識している。将来の成長を維持・加速するために必要な資金は、基本的に新商品・新規事業の創出による売上、収益の拡大を通じて営業キャッシュ・フローの増大により確保していく方針である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、グループ利益最大化の観点に基づき、投資の最適資源配分に努めている。各社の共生、協力関係を基本とし、原則として重複投資は行わず、必要に応じて当社が中心となって調整を行っている。当連結会計年度は総額140億1百万円（無形固定資産への投資を含む）の設備投資を行った。

アルミナ・化成品、地金事業においては、主として当社の子会社である日本軽金属㈱が設備の維持補修等に31億41百万円の投資を行った。

板、押出製品事業においては、主として当社の子会社である日本軽金属㈱が名古屋工場内のアルミニウム厚板仕上設備の更新及びその他の設備の維持補修等に41億63百万円の投資を行った。

加工製品、関連事業においては、主として当社の子会社である日本軽金属㈱が設備の維持補修等に32億47百万円の投資を行った。

箔、粉末製品事業においては、主として当社の子会社である東海アルミ箔㈱が蒲原工場内のアルミ箔圧延設備の更新及びその他の設備の維持補修等に31億53百万円の投資を行った。

所要資金については、各事業とも主に自己資金及び借入等により充当している。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社（当社）

主要な設備はない。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 5	摘要
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
日本軽金属 ㈱	清水工場 (静岡県静岡市 清水区)	アルミナ・ 化成品、地 金	生産設備	6,286	8,099	2,537 (457) [8]	476	17,398	420	
日本軽金属 ㈱	蒲原製造所 (静岡県静岡市 清水区他)	アルミナ・ 化成品、地 金 板、押出製 品、 加工製品、 関連事業	生産設 備、水力 発電設備	12,598	7,706	1,945 (1,904) [51] <4>	1,421	23,670	1,033	(注) 6 (注) 7 賃借料 8百万円
日本軽金属 ㈱	名古屋工場 (愛知県稲沢市)	板、押出製 品	生産設備	1,492	3,004	3,215 (94)	491	8,202	498	
日本軽金属 ㈱	新潟工場 (新潟県新潟市 北区)	板、押出製 品、加工製 品、関連事 業	生産設備	1,028	115	2,980 (169)	7	4,130	277	
日本軽金属 ㈱	苫小牧製造所 (北海道苫小牧 市)	加工製品、 関連事業	生産設備	3,063	454	8,096 (1,225) [46]	100	11,713	44	
日本軽金属 ㈱	本店、支社及び 支店他 (東京都品川区 他)	アルミナ・ 化成品、地 金 板、押出製 品、加工製 品、関連事 業 全社	その他設 備	718	99	4,338 (236)	1,224	6,379	354	(注) 6 賃借料 460百万円

会社名	事業所 (所在地)	セグメント 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 5	摘要
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
東洋アルミ ニウム㈱	八尾製造所 (大阪府八尾市)	箔、粉末 製品	生産設備	1,151	907	7,464 (72) <1>	411	9,933	308	(注) 6 賃借料 9百万円
東洋アルミ ニウム㈱	新庄製造所 (奈良県葛城市)	箔、粉末 製品	生産設備	1,053	652	1,757 (44) <9>	113	3,575	190	(注) 6 賃借料 17百万円
東洋アルミ ニウム㈱	群馬工場 (群馬県伊勢崎 市)	箔、粉末 製品	生産設備	894	452	2,217 (82)	57	3,620	175	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。
2. 金額には消費税等を含んでいない。
3. [] 内は貸与している土地で、内数である(単位: 千㎡)。
4. 現在休止中の主要な設備はない。
5. 当該事業所において工場内作業に従事している連結子会社の従業員数を含んでいる。
6. 摘要に記載した賃借料(連結会社との取引を除く)は、主要な土地、建物、機械装置等の年間賃借料であり、土地の賃借面積は < > で外書きしている(単位: 千㎡)。
7. 当該事業所において事業を運営している連結子会社が計上した賃借料(連結会社との取引を除く)を含んでいる。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
重要な設備の新設等の計画はない。
- (2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	545,126,049	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	545,126,049	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行している。

2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成25年11月21日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,000,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年12月23日 至 平成30年11月26日(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200(注)4 資本組入額 100	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新 株予約権付社債に付されたもの であり、本社債からの分離譲渡 はできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際して は、当該本新株予約権に係る本 社債を出資するものとし、当該 本社債の価額は、その払込金額 と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000	同左

(注)1 本新株予約権の行使により当社が普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を下記

(注)2記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切捨て、現金による調整は行わない。

2 (イ) 本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。

(ロ) 転換価額は、当初、200円とする。転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（ただし、当社が保有する当社普通株式を除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）・併合、当社の普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 3 平成25年12月23日から平成30年11月26日の銀行営業終了時（いずれもルクセンブルク時間）まで。ただし、本社債が任意に繰上償還される場合は、当該償還日に先立つ5銀行営業日前まで、また、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時に行使期間は終了する。上記いずれの場合も、平成30年11月26日（ルクセンブルク時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。また、当社の組織再編等を行うために必要があると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日から14日以内のいずれかの日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中は本新株予約権を行使することができないものとする。上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する東京における日（以下「行使日」という。）（又は行使日が東京における営業日でない場合は、東京における翌営業日）が、基準日又はその他の株主確定日の東京における2営業前の日（当日を含む。）から当該基準日又は当該その他の株主確定日（当日を含む。）（基準日又はその他の株主確定日が東京における営業日でない場合は、当該基準日又は当該その他の株主確定日の東京における3営業日前の日（当日を含む。）から当該基準日又は当該その他の株主確定日の東京における翌営業日（当日を含む。））までの期間に当たる場合、当該本新株予約権の行使はできないものとする。当社が、定款で定める以外の日を基準日又はその他の株主確定日として設定する場合、当社は当該基準日又はその他の株主確定日の東京における5営業日前までにMizuho Trust & Banking(Luxembourg)S.A.及び本新株予約権付社債の所持人に対して書面にて、本新株予約権を行使することができない期間を通知するものとする。
- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加減額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- 5 (イ) 当社が組織再編等を行う場合において、本社債に基づく当社の義務が承継会社等に承継される場合には、当社は承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、下記(ロ)記載の条件で本新株予約権に代わる承継会社等の新株予約権を交付させることができるものとする。かかる場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。
(ロ) 上記(イ)に従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。
 - (i) 交付される承継会社等の新株予約権の数
当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
 - (ii) 承継会社等の新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。

- (iii) 承継会社等の新株予約権の目的である株式の数
当該組織再編等の条件等及び下記を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する。なお、転換価額は、上記（注）2（ロ）と同様の調整に服する。
- (x) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- (y) 上記（x）の場合以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
- (iv) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。
- (v) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日又は承継会社等の新株予約権が交付された日のいずれか遅い方の日（当日を含む。）から、上記（注）3に定める本新株予約権の行使期間の満了日（当日を含む。）までとする。
- (vi) 承継会社等の新株予約権の行使の条件
証券会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (vii) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- (viii) 組織再編等の際の新株予約権の行使
承継会社等について組織再編等が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。
- (ix) その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日	545,126	545,126	39,085	39,085	23,502	23,502

(注) 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、会社設立によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	66	71	791	175	30	46,752	47,886	—
所有株式数（単元）	1	1,689,544	205,208	492,923	682,549	2,111	2,371,762	5,444,098	716,249
所有株式数の割合（%）	0.00	31.03	3.77	9.05	12.54	0.04	43.57	100.00	—

(注) 1. 当社は、平成26年3月31日現在自己株式を1,128,119株保有しているが、このうち1,128,100株（11,281単元）は「個人その他」に、19株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載している。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,700株（97単元）含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,742	4.53
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,734	3.98
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	20,001	3.67
日軽ケイユー会	東京都品川区東品川2丁目2番20号	15,587	2.86
公益財団法人軽金属奨学会	大阪府大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号	14,910	2.74
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	12,750	2.34
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	11,263	2.07
角田 博	東京都新宿区	11,200	2.05
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	9,092	1.67
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受信者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	8,435	1.55
計	—	149,715	27.46

(注) 1. 当事業年度末現在における、信託銀行各社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

2. (株)みずほ銀行は、平成26年5月7日に東京都千代田区大手町1丁目5番5号に移転している。

3. 野村証券㈱及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES

INTERNATIONAL, Inc.、野村アセットマネジメント株式会社より平成26年2月7日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成26年1月31日付で以下の株式を保有している旨の報告を受けたが、株主名簿と相違しており、当社として当事業年度末現在で実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には反映していない。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券㈱	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	18,748	3.33
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	13,361	2.36
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	10,495	1.93

上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、保有潜在株式が含まれている。

4. ㈱みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券㈱、みずほ信託銀行㈱、みずほインターナショナルより平成26年2月17日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成26年2月7日付で以下の株式を保有している旨の報告を受けたが、株主名簿と相違しており、当社として当事業年度末現在で実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には反映していない。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
㈱みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	19,698	3.33
みずほ証券㈱	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	25,651	4.34
みずほ信託銀行㈱	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	12,657	2.14
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, United Kingdom	22,000	3.72

上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、保有潜在株式が含まれている。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,128,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 543,281,700	5,432,817	同上
単元未満株式	普通株式 716,249	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	545,126,049	—	—
総株主の議決権	—	5,432,817	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が9,700株 (議決権の数97個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
当社	東京都品川区東品川 二丁目2番20号	1,128,100	—	1,128,100	0.21
計	—	1,128,100	—	1,128,100	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	38,262	5,188,564
当期間における取得自己株式	1,454	203,465

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,128,119	—	1,129,573	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の利益配分については、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への配当を実施することを基本方針としている。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

内部留保資金については、財務体質強化に向けた有利子負債削減の原資とするだけでなく、成長分野における事業拡大と基盤ビジネス分野における需要創造・収益力拡大に向けた投資などに充当し、企業価値の向上に努めていく。

上記の点をふまえ、当事業年度の剰余金の配当については、1株当たり4円の期末配当を実施する。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月25日 定時株主総会決議	2,176	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	118	164
最低(円)	65	95

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	157	142	143	158	146	147
最低(円)	139	134	131	139	131	131

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		石山 喬	昭和19年3月9日	昭和42年4月 日本軽金属株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成12年6月 同社執行役員 平成13年4月 同社常務執行役員 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社専務執行役員 平成18年6月 同社副社長執行役員 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成24年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年10月 当社製品安全・品質保証統括室管掌 平成25年6月 日本軽金属株式会社取締役(現任)	(注) 3	270
取締役	製品安全・品質保証統括室長	岡本 一郎	昭和31年6月12日	昭和56年4月 日本軽金属株式会社入社 平成18年6月 同社執行役員 平成21年6月 同社取締役、常務執行役員 平成24年6月 同社専務執行役員 平成24年10月 当社取締役、製品安全・品質保証統括室長(現任) 平成24年10月 当社技術・開発統括室長 平成25年1月 当社日軽金事業グループ板事業管掌 平成25年6月 当社日軽金事業グループ板事業担当(現任) 日本軽金属株式会社代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社日軽金事業グループ化成品事業担当(現任)	(注) 3	85
取締役		藤岡 誠	昭和25年3月27日	昭和47年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成13年2月 アラブ首長国連邦駐劄特命全権大使 平成16年6月 日本軽金属株式会社取締役(現任) 平成16年6月 同社常務執行役員 平成19年6月 同社専務執行役員 平成24年10月 当社取締役(現任) 平成24年10月 当社C S R・監査統括室長 平成25年6月 当社C S R・監査統括室担当(現任) 日本軽金属株式会社副社長執行役員(現任)	(注) 3	131

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術・開発統括室長	村上 敏英	昭和31年9月16日	昭和55年4月 日本軽金属株式会社入社 平成19年6月 同社執行役員 平成23年6月 同社常務執行役員 平成24年6月 同社取締役(現任) 平成24年10月 当社取締役、NPS担当(現任) 平成24年10月 当社日軽金事業グループ電極箔事業管掌 平成25年6月 当社技術・開発統括室長、日軽金事業グループ電極箔事業担当(現任) 平成26年6月 日本軽金属株式会社専務執行役員(現任)	(注) 3	54
取締役	企画統括室長、人事・総務・経理統括室長	岡本 泰憲	昭和32年4月7日	昭和55年4月 日本軽金属株式会社入社 平成20年6月 同社執行役員 平成24年6月 同社常務執行役員 平成24年10月 当社企画統括室長(現任) 平成24年10月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役、人事・総務・経理統括室長(現任) 日本軽金属株式会社取締役(現任) 平成26年6月 同社専務執行役員(現任)	(注) 3	40
取締役		清水 幹雄	昭和27年2月16日	昭和50年4月 日本軽金属株式会社入社 平成14年4月 日軽新潟株式会社代表取締役社長 平成14年9月 日軽金アクト株式会社取締役 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役、日軽金事業グループ日軽金加工開発事業担当(現任) 日軽金加工開発ホールディングス株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		今須 聖雄	昭和17年11月3日	昭和40年4月 東洋アルミニウム株式会社 (平成11年10月日本軽金属株式会社と合併) 入社 平成8年3月 同社取締役 平成11年5月 株式会社東洋アルミニウム販売 (現東洋アルミニウム株式会社) 取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役社長 日本軽金属株式会社取締役 平成23年6月 東洋アルミニウム株式会社代表取締役会長 (現任) 平成24年10月 当社取締役 (現任) 平成24年10月 当社東洋アルミ事業グループ管掌 平成25年6月 当社東洋アルミ事業グループ担当 (現任)	(注) 3	18
取締役		山本 博	昭和25年5月16日	昭和48年4月 東洋アルミニウム株式会社 (平成11年10月日本軽金属株式会社と合併) 入社 平成17年6月 東洋アルミニウム株式会社取締役 平成20年6月 同社常務執行役員 平成22年6月 同社専務執行役員 平成23年6月 同社代表取締役社長 (現任) 平成23年6月 日本軽金属株式会社取締役 平成24年10月 当社取締役 (現任) 平成24年10月 当社東洋アルミ事業グループ管掌 平成25年6月 当社東洋アルミ事業グループ担当 (現任)	(注) 3	10
取締役		上野 晃嗣	昭和27年10月17日	昭和50年4月 日本軽金属株式会社入社 平成15年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常務執行役員 平成23年6月 日本フルハーフ株式会社代表取締役社長 (現任) 平成23年6月 日本軽金属株式会社取締役 平成24年10月 当社取締役 (現任) 平成24年10月 当社日軽金事業グループ日本フルハーフ事業管掌 平成25年6月 当社日軽金事業グループ日本フルハーフ事業担当 (現任)	(注) 3	131

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		昼間 弘康	昭和30年5月27日	昭和55年4月 日本軽金属株式会社入社 平成17年1月 ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド社長 平成19年10月 日本軽金属株式会社執行役員 平成23年6月 同社常務執行役員 平成24年1月 日軽パネルシステム株式会社代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社取締役、日軽金事業グループパネルシステム事業担当(現任)	(注) 3	66
取締役		小野 正人	昭和25年11月4日	昭和49年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成18年3月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 平成19年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ副社長執行役員 平成19年6月 同社取締役副社長 平成20年6月 日本ハードス株式会社執行役員副社長 平成21年6月 同社代表取締役副社長 平成23年6月 同社代表取締役副会長 平成24年4月 同社取締役 平成24年6月 株式会社トータル保険サービス代表取締役社長(現任) 平成24年6月 日本軽金属株式会社取締役 平成24年10月 当社取締役(現任)	(注) 3	なし
取締役		林 良一	昭和26年6月6日	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成11年2月 同社電力燃料部長 平成14年4月 同社海外石油事業ユニットマネージャー、石油海外事業企画室長 ペトロダイヤモンドジャパン株式会社取締役 平成19年4月 三菱商事株式会社理事、炭素・LPG事業本部長 平成24年3月 エムエムビー株式会社代表取締役社長(現任) 平成24年7月 三菱商事株式会社エネルギー事業グループ顧問(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	10
常勤監査役		朝日 格	昭和26年2月28日	昭和50年4月 日本軽金属株式会社入社 平成10年11月 同社板事業部営業第二部長 平成18年10月 同社執行役員、板事業部長 平成21年4月 同社グループ営業促進担当 平成21年5月 同社大阪支社長、名古屋支社長 平成23年6月 同社常勤監査役 平成24年10月 当社常勤監査役(現任) 平成24年10月 日本軽金属株式会社監査役(現任)	(注) 4	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松本 伸夫	昭和32年4月4日	昭和56年4月 日本軽金属株式会社入社 平成19年4月 同社メタル合金事業部管理部長、素形材事業部管理部長 平成21年4月 同社監査室長 平成24年6月 同社常勤監査役 平成24年10月 当社常勤監査役(現任) 平成24年10月 日本軽金属株式会社監査役(現任)	(注) 4	22
監査役		山岸 敏夫	昭和24年1月12日	昭和46年4月 東洋アルミニウム株式会社(平成11年10月日本軽金属株式会社と合併)入社 平成15年6月 東洋アルミニウム株式会社取締役 平成20年6月 同社常務執行役員 平成22年6月 同社常勤監査役(現任) 平成24年10月 当社監査役(現任)	(注) 4	3
監査役		藤田 讓	昭和16年11月24日	昭和39年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成4年7月 同社取締役 平成6年4月 同社常務取締役 平成8年4月 同社代表取締役社長 平成18年6月 日本軽金属株式会社監査役 平成20年7月 朝日生命保険相互会社代表取締役会長 平成21年7月 同社最高顧問(現任) 平成24年10月 当社監査役(現任)	(注) 4	なし
監査役		和食 克雄	昭和13年2月22日	昭和36年12月 ロー・ビンガム・アンド・トムソンズ会計事務所入所 昭和39年7月 公認会計士開業登録(現任) 昭和58年6月 青山監査法人代表社員 平成10年7月 同監査法人顧問 平成17年4月 法政大学大学院アカウンティング専攻教授 平成18年6月 日本軽金属株式会社監査役 平成20年4月 法政大学大学院アカウンティング専攻客員教授 平成24年10月 当社監査役(現任)	(注) 4	なし
監査役		結城 康郎	昭和23年9月7日	昭和48年4月 東京弁護士会弁護士登録(現任) 平成6年4月 東京弁護士会副会長 平成8年4月 最高裁判所司法研修所刑事弁護教官 平成12年1月 司法試験考査委員 平成15年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成16年4月 専修大学法科大学院客員教授 平成20年6月 日本軽金属株式会社監査役 平成24年10月 当社監査役(現任)	(注) 4	なし
計						921

- (注) 1. 取締役小野正人及び林良一は「社外取締役」である。
2. 監査役藤田讓、和食克雄及び結城康郎は「社外監査役」である。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社のもと、中核事業会社である日本軽金属㈱及び東洋アルミニウム㈱の2社を中心に、事業活動を展開している。その中において、当社は、グループ全体の戦略の立案・決定、経営資源の戦略的な配分、事業会社の経営監督等を通じて、持続的な成長と競争力の強化を図ることにより、企業価値の増大を目指している。当社は、グループの経営を統括する立場から、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題と位置づけている。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容

当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を行うための仕組みとして、当社取締役会の下に、代表取締役社長、役付執行役員及び当社取締役を兼務する子会社役員全員で構成されるグループ経営会議を組織し審議している。グループ経営会議は月2回以上開催している。

当社は、執行役員制度を採用しているため、取締役は12名（うち社外取締役2名）と簡素化が図られており、取締役会の機動的な運営、充実した審議を可能にしている。また、取締役・執行役員の使命と責任をより明確にすべく、その任期は1年としている。

また、監査については、当社は監査役制度を採用している。監査役は、現在6名（うち社外監査役3名）としている。監査役は監査役会を構成し、監査役監査の基準に準拠して監査方針、監査計画等に従い、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席するなど、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関として、取締役の職務執行を監視できる体制としている。

なお、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、7百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。

当社は、ビジネスプロセスにおけるリスク管理、法令順守、業務の効率化、適正な財務活動を目的とする、当社グループ構成員全員の職務遂行に対する内部統制システムの充実が重要であると考えており、グループ経営方針で定める会社の目的の達成のため、平成24年10月1日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針を決議した。今後も適宜改定を行い、この整備を推進していく。

②内部統制システム及びリスクの管理体制の整備の状況

当社が「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」として取締役会で決議した事項は、次のとおりである。

(i) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団の取締役、執行役員及び従業員が、コンプライアンス（法令、会社規則、企業倫理等の遵守）に則った行動をとるために、グループ経営方針及びグループ・コンプライアンスコード（企業行動憲章）を定め、その推進を図る。

企業集団の事業活動におけるコンプライアンスの確保を図るため、コンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス担当役員、コンプライアンス所管部署を配し、実務面での実践を徹底する。

企業集団におけるコンプライアンスに反する行為を早期に発見し是正することを目的として、通報者の保護を徹底した内部通報制度（ホットライン）を設置、運用する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、警察等関係機関とも連携し毅然と対応していく。

(ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

企業集団における取締役の職務の執行に係る情報については、その保存媒体（文書及び電磁的記録）を会社規則に基づき適切に保存及び管理するとともに、監査役からの請求に応じて随時提供するものとする。

(iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業集団における様々なリスク（損失の危険）に対して、管理体制、管理手法等を定めたグループ規則を定め、リスク管理について組織的な対応を行う。

特に、当社グループ事業の特性上重要度の高い品質管理、環境保全、災害対策等のリスク管理については、横断的な取り組みを推進する権限と責任を有する統括役員及び主管部署が、規程等を整備し、企業集団の各部門におけるリスク管理状況の把握・評価に努めるとともに、必要に応じて指導する。

(iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

企業集団の事業の推進における効率性を確保するために、以下に記載する経営管理システムにより、組織的な対応を行う。

(a) グループ経営会議による意思決定

企業集団全体に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を行うための仕組みとして、代表取締役社長、取締役等で構成されるグループ経営会議を組織し、審議する。

(b) 中期経営計画、年度予算、業績管理

目標の明確な付与、採算管理の徹底を通じて事業競争力の強化を図るため、当社単独及び連結の目標値を中期経営計画、年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行う。

(c) 内部監査体制

当社代表取締役社長直属の内部監査を所管するCSR・監査統括室を置き、企業集団の事業活動の全般にわたる管理・運営の制度及び実施状況の有効性及び妥当性の監査を実施し、その結果に対して必要な改善事項を指摘し、改善状況のフォローアップを行う。

(v) 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
企業集団における業務の適正を確保するための体制整備としては、(i)から(iv)に規定するほか、以下に記載のとおりとする。

(a) 子会社の経営については、その自律性を尊重しつつ、子会社管理に関する会社規則に基づき、適切な経営管理を行う。

(b) 当社の取締役、監査役、執行役員又は従業員が子会社の監査役に就任し、会計監査及び業務監査を実施する。

(vi) 財務報告の信頼性及び適正性を確保するための体制

企業集団における財務報告の信頼性及び適正性を確保し、かつ金融商品取引法が定める内部統制評価制度への適切な対応を実施するため、内部統制システムを構築する。また、このシステムが有効かつ適正に機能していることを継続的に評価し、不備に対する必要な是正措置を講ずる。

(vii) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社監査役の職務を補助する組織として監査役業務室を設置し、取締役の指揮命令に服さない専任の使用人を置く。また、CSR・監査統括室等に所属する使用人も監査役の職務を補助する。

監査役業務室の使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分ならびに監査役業務室の組織変更については、予め監査役会の同意を得ることを要する。

(viii) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社監査役に報告すべき事項は以下に記載のとおりとし、報告方法等については、予め監査役会の同意を得ることを要する。

(a) 会社に著しい損害もしくは信用の低下を及ぼす恐れのある事項

(b) 毎月の経営状況として重要な事項

(c) 内部監査状況及び損失の危険の管理に関する重要な事項

(d) コンプライアンスに反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合は、その事実

(e) 子会社に関し、(a)から(d)に該当する重要な事項

当社常勤監査役は、グループ経営会議、コンプライアンス委員会他重要な会議に出席することができる。

(ix) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社監査役に対して、取締役、執行役員及び従業員からヒアリングを実施する機会を提供するとともに、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。

③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、CSR・監査統括室（6名）が年間の監査計画に基づいて社内各部門及び子会社・関係会社に対して行う業務執行に関する監査のほか、コンプライアンス、環境など、内部統制の有効性に関する内部監査を実施し、適正性、有効性を検証の上、必要に応じて改善・是正の提言を行う。

監査役監査については、コーポレート・ガバナンスの実効性を高める観点からコンプライアンス、リスク管理、情報の適時開示等、内部統制の状況について監査を実施する。

会計監査については、当社は「会社法」及び「金融商品取引法」に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を起用している。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はない。当期において業務執行した会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名（指定有限責任社員 業務執行社員）

公認会計士 多田 修
 公認会計士 斉藤 浩史
 公認会計士 加藤 秀満

・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士25名、その他14名である。その他は、公認会計士試験合格者、システム担当者等である。

なお、監査室、監査役及び会計監査人の相互連携については、相互の独立性を維持しつつ、監査対象、監査方法あるいはリスクの状況等に関し意見交換を行い情報の共有に努めるなど、効率的な監査を実施するための連携を取っている。また、監査役と会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、監査結果の報告を受けている。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名である。

役員区分	氏名	企業統治において果たす機能及び役割
取締役	小野 正人	小野氏は、金融機関の経営に長年携わっており、幅広い経験と高度な知見に基づいた経営の監視、監督を受けることは、当社経営の公正性確保に資すると考えている。
取締役	林 良一	林氏は、総合商社における事業責任者として国際的に活躍されており、幅広い経験と高度な知見に基づいた経営の監視、監督を受けることは、当社経営の公正性確保に資すると考えている。
監査役	藤田 譲	藤田氏は、生命保険会社の経営に長年携わっており、そうした幅広い経験と高い知見を当社の監査業務に活かしていただくことは、当社の監査体制の充実・強化に極めて有効と考えている。
監査役	和食 克雄	和食氏は、公認会計士としての長い経験を持ち、会計業務に精通した専門家としての立場で当社の監査業務に携わっていただくことは、当社の監査体制の充実・強化に極めて有効と考えている。
監査役	結城 康郎	結城氏は、当社と顧問関係のない完全に独立した立場の弁護士である。監査体制の充実・強化のためには、会社法等の法律に精通した法律家を社外監査役として招聘することは、極めて有効と考えている。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関して当社独自の基準及び方針は定めていないが、東京証券取引所の基準に基づき、一般株主と利益相反の生じるおそれがない場合には、独立性があると判断している。

社外取締役小野正人氏、林良一氏、社外監査役藤田譲氏、和食克雄氏及び結城康郎氏については、上記の基準により、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定している。

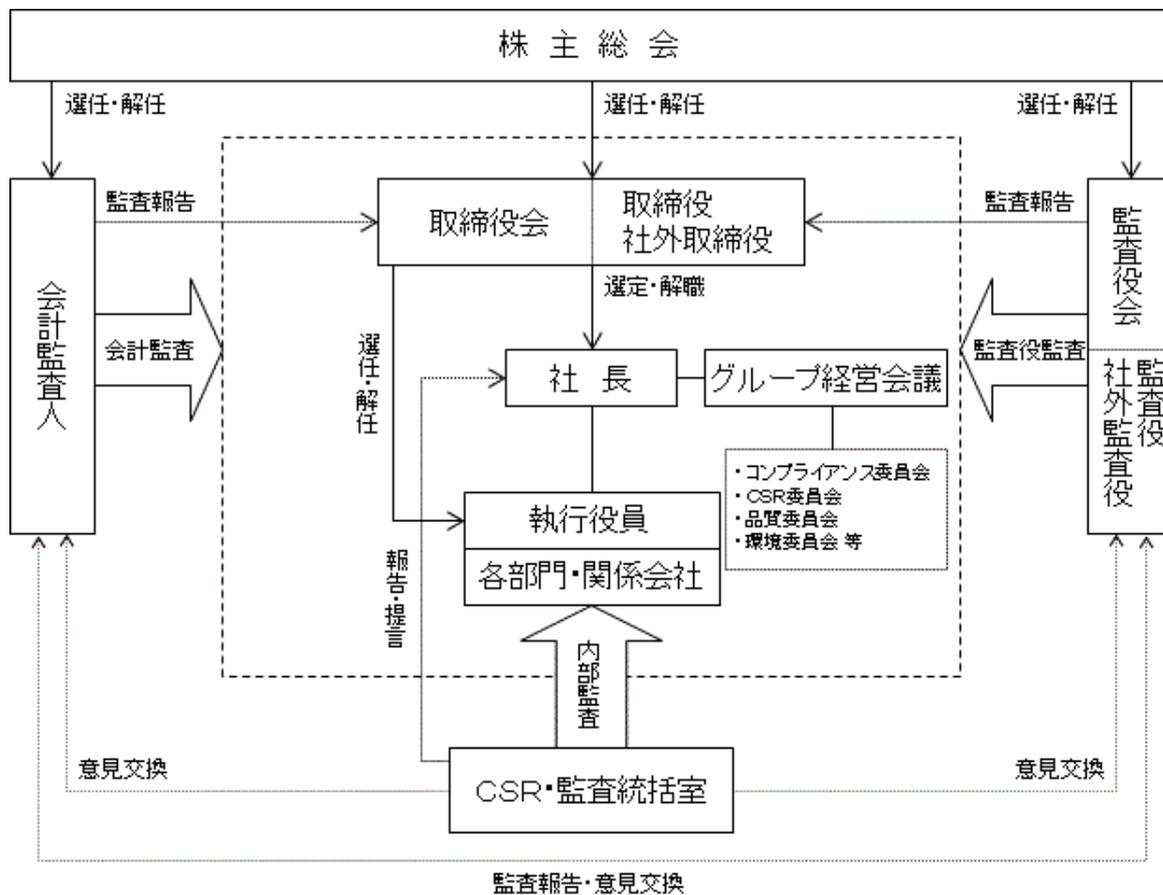
各社外役員は、それぞれの知見・経験を活かした独自の見地から取締役会において発言、提言等を行っており、これにより当社の監査体制及びコーポレート・ガバナンス体制の充実・強化が図られるとともに、当社経営に対する客観的・中立的な監視・監督が行われている。

社外役員による監督・監査と、CSR・監査統括室、監査役及び会計監査人の相互連携並びに内部統制部門との関係については、取締役会及び監査役会などにおいて意見交換などをするとともに、必要に応じて各部門と協議等を行っている。また、社外監査役は、会計監査人から監査結果について報告を受けるなどしている。さらに、社外役員は、取締役会において審議もしくは報告がなされている内部統制システムの整備と評価の状況について、発言、提言などを行っている。

社外取締役小野正人氏は元(株)みずほフィナンシャルグループ取締役副社長であり、当社は同社グループの(株)みずほ銀行に対して、資金の借入等がある。林良一氏は、三菱商事(株)顧問であり、当社グループは同社グループとの間で、製品の販売、原材料の仕入れ等の取引がある。社外監査役藤田譲氏は朝日生命保険相互会社最高顧問であり、当社は同社と融資を受けるなどの取引を行っている。

上記の他、社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はない。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の模式図のとおりである。



2. 役員報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	157	157	—	—	—	12
監査役 (社外監査役を除く)	36	36	—	—	—	3
社外役員	21	21	—	—	—	6

(注) 当事業年度末における取締役の在籍人員は12名であるが、上記支給人員には、平成25年6月27日開催の第1回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(うち社外取締役1名)が含まれており、その支給額は取締役報酬8百万円(うち社外取締役報酬1百万円)である。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はない。

④ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定している。なお、株主総会で定められた報酬限度額は、取締役については年額396百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まず)、監査役については年額96百万円以内である。

3. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

4. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

5. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

6. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

① 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めている。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨定款に定めている。

③ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。

7. 株式の保有状況

当社が保有する株式はすべて子会社株式であるため、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有していない。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である日本軽金属㈱の株式の保有状況については以下の通りである。

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 68銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 12,425百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) アーレスティ	657,392	320	取引先との関係の維持・強化のため
(株) 静岡銀行	282,000	298	取引先との関係の維持・強化のため
アサヒグループホールディングス (株)	100,000	224	取引先との関係の維持・強化のため
古河機械金属 (株)	1,816,730	198	取引先との関係の維持・強化のため
日本特殊陶業 (株)	127,333	182	取引先との関係の維持・強化のため
日本ガイシ (株)	167,143	169	取引先との関係の維持・強化のため
(株) 東京ドーム	249,000	133	取引先との関係の維持・強化のため
イハラケミカル工業 (株)	200,914	114	取引先との関係の維持・強化のため
第一生命保険 (株)	906	114	取引先との関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス (株)	36,297	74	取引先との関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス (株)	27,500	72	取引先との関係の維持・強化のため
いすゞ自動車 (株)	110,000	61	取引先との関係の維持・強化のため
澁澤倉庫 (株)	100,000	56	取引先との関係の維持・強化のため
相鉄ホールディングス (株)	135,000	46	取引先との関係の維持・強化のため
日本ギア工業 (株)	114,450	46	取引先との関係の維持・強化のため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・ グループ	33,860	18	取引先との関係の維持・強化のため
(株) MARUWA	6,300	16	取引先との関係の維持・強化のため
(株) 三井住友フィナンシャルグル ープ	3,120	11	取引先との関係の維持・強化のため
旭精機工業 (株)	53,000	11	取引先との関係の維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) 清水銀行	3,906	10	取引先との関係の維持・強化のため
日本ゼオン (株)	10,000	9	取引先との関係の維持・強化のため
J F Eホールディングス (株)	5,200	9	取引先との関係の維持・強化のため
石原産業 (株)	100,900	8	取引先との関係の維持・強化のため
近畿車輛 (株)	21,200	6	取引先との関係の維持・強化のため
日本製紙 (株)	4,152	6	取引先との関係の維持・強化のため
富士電機 (株)	10,000	2	取引先との関係の維持・強化のため
関東電化工業 (株)	10,000	2	取引先との関係の維持・強化のため
日産自動車 (株)	1,000	0	取引先との関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) アーレスティ	657,392	565	取引先との関係の維持・強化のため
日本ガイシ (株)	167,143	359	取引先との関係の維持・強化のため
古河機械金属 (株)	1,816,730	337	取引先との関係の維持・強化のため
日本特殊陶業 (株)	127,333	295	取引先との関係の維持・強化のため
アサヒグループホールディングス (株)	100,000	288	取引先との関係の維持・強化のため
(株) 静岡銀行	282,000	283	取引先との関係の維持・強化のため
イハラケミカル工業 (株)	200,914	167	取引先との関係の維持・強化のため
第一生命保険 (株)	90,600	135	取引先との関係の維持・強化のため
(株) 東京ドーム	249,000	131	取引先との関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランス グル ープ ホールディングス (株)	36,297	85	取引先との関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス (株)	27,500	85	取引先との関係の維持・強化のため
いすゞ自動車 (株)	110,000	65	取引先との関係の維持・強化のため
相鉄ホールディングス (株)	135,000	51	取引先との関係の維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ギア工業 (株)	114,450	43	取引先との関係の維持・強化のため
澁澤倉庫 (株)	100,000	38	取引先との関係の維持・強化のため
(株) MARUWA	6,300	25	取引先との関係の維持・強化のため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,860	19	取引先との関係の維持・強化のため
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	3,120	13	取引先との関係の維持・強化のため
(株) 清水銀行	3,906	10	取引先との関係の維持・強化のため
JFEホールディングス (株)	5,200	10	取引先との関係の維持・強化のため
旭精機工業 (株)	53,000	10	取引先との関係の維持・強化のため
石原産業 (株)	100,900	9	取引先との関係の維持・強化のため
日本ゼオン (株)	10,000	9	取引先との関係の維持・強化のため
近畿車輛 (株)	21,200	8	取引先との関係の維持・強化のため
日本製紙 (株)	4,152	8	取引先との関係の維持・強化のため
富士電機 (株)	10,000	4	取引先との関係の維持・強化のため
関東電化工業 (株)	10,000	2	取引先との関係の維持・強化のため
日産自動車 (株)	1,000	0	取引先との関係の維持・強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	47	—	58	1
連結子会社	143	10	128	12
計	190	10	187	13

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、2018年満期円貨建轉換社債型新株予約権付社債の発行に関する合意された手続業務を委託しているものである。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査公認会計士等の独立性を損ねるような体系とならないよう、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

(3) 前連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本軽金属株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,027	41,654
受取手形及び売掛金	114,906	119,503
商品及び製品	22,114	21,501
仕掛品	15,202	14,756
原材料及び貯蔵品	17,516	15,469
繰延税金資産	4,312	4,507
その他	8,884	10,505
貸倒引当金	△1,313	△1,088
流動資産合計	217,648	226,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,061	127,607
減価償却累計額	△78,500	△81,445
建物及び構築物（純額）	※1 47,561	※1 46,162
機械装置及び運搬具	254,487	259,352
減価償却累計額	△211,527	△217,396
機械装置及び運搬具（純額）	※1 42,960	※1 41,956
工具、器具及び備品	28,333	29,219
減価償却累計額	△24,160	△25,230
工具、器具及び備品（純額）	※1 4,173	※1 3,989
土地	※1 54,610	※1 54,698
建設仮勘定	3,934	4,096
有形固定資産合計	153,238	150,901
無形固定資産		
のれん	1,944	1,262
その他	※1 4,394	※1 3,760
無形固定資産合計	6,338	5,022
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 26,369	※1, ※2 34,460
繰延税金資産	11,385	10,602
その他	5,262	5,222
貸倒引当金	△454	△476
投資その他の資産合計	42,562	49,808
固定資産合計	202,138	205,731
資産合計	419,786	432,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,266	※1 63,279
短期借入金	※1 64,689	※1 62,217
1年内返済予定の長期借入金	※1 23,801	※1 26,384
1年内償還予定の社債	※1 173	2,000
未払法人税等	1,802	2,287
その他	※1 29,442	※1 25,353
流動負債合計	182,173	181,520
固定負債		
社債	5,764	18,818
長期借入金	※1 94,417	※1 89,249
退職給付に係る負債	—	17,130
退職給付引当金	16,981	—
再評価に係る繰延税金負債	452	452
その他	※1 5,375	※1 4,175
固定負債合計	122,989	129,824
負債合計	305,162	311,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金	11,179	11,179
利益剰余金	52,137	55,633
自己株式	△104	△110
株主資本合計	102,297	105,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,504	2,399
繰延ヘッジ損益	△23	△10
土地再評価差額金	※4 145	※4 145
為替換算調整勘定	1,225	2,978
退職給付に係る調整累計額	—	△883
その他の包括利益累計額合計	2,851	4,629
少数株主持分	9,476	10,778
純資産合計	114,624	121,194
負債純資産合計	419,786	432,538

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	371,887	402,829
売上原価	※1 309,172	※1 333,826
売上総利益	62,715	69,003
販売費及び一般管理費	※2, ※3 54,561	※2, ※3 56,386
営業利益	8,154	12,617
営業外収益		
受取利息	69	72
受取配当金	257	753
持分法による投資利益	489	1,574
為替差益	861	691
受取賃貸料	730	628
その他	1,616	1,285
営業外収益合計	4,022	5,003
営業外費用		
支払利息	2,881	2,725
その他	2,422	2,165
営業外費用合計	5,303	4,890
経常利益	6,873	12,730
特別利益		
固定資産売却益	※4 6,274	—
特別利益合計	6,274	—
特別損失		
工場閉鎖損失	—	※5 996
環境対策費	2,060	744
固定資産除却損	—	※6 612
減損損失	※5 1,319	—
製品不具合対策費	326	—
特別損失合計	3,705	2,352
税金等調整前当期純利益	9,442	10,378
法人税、住民税及び事業税	2,642	3,484
法人税等調整額	2,368	406
法人税等合計	5,010	3,890
少数株主損益調整前当期純利益	4,432	6,488
少数株主利益	1,077	1,360
当期純利益	3,355	5,128

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,432	6,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	876
繰延ヘッジ損益	△26	13
為替換算調整勘定	1,899	1,223
持分法適用会社に対する持分相当額	572	892
その他の包括利益合計	※1 2,795	※1 3,004
包括利益	7,227	9,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,772	7,789
少数株主に係る包括利益	1,455	1,703

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,085	11,179	49,968	△199	100,033
当期変動額					
剰余金の配当			△1,088		△1,088
当期純利益			3,355		3,355
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△98	98	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,169	95	2,264
当期末残高	39,085	11,179	52,137	△104	102,297

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,092	3	145	△806	－	434	8,382	108,849
当期変動額								
剰余金の配当								△1,088
当期純利益								3,355
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412	△26	－	2,031	－	2,417	1,094	3,511
当期変動額合計	412	△26	－	2,031	－	2,417	1,094	5,775
当期末残高	1,504	△23	145	1,225	－	2,851	9,476	114,624

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,085	11,179	52,137	△104	102,297
当期変動額					
剰余金の配当			△1,632		△1,632
当期純利益			5,128		5,128
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,496	△6	3,490
当期末残高	39,085	11,179	55,633	△110	105,787

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,504	△23	145	1,225	—	2,851	9,476	114,624
当期変動額								
剰余金の配当								△1,632
当期純利益								5,128
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	895	13	—	1,753	△883	1,778	1,302	3,080
当期変動額合計	895	13	—	1,753	△883	1,778	1,302	6,570
当期末残高	2,399	△10	145	2,978	△883	4,629	10,778	121,194

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,442	10,378
減価償却費	16,259	16,435
工場閉鎖損失	—	996
固定資産除却損	—	612
減損損失	1,319	—
固定資産売却損益 (△は益)	△6,274	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△169
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△622	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△744
受取利息及び受取配当金	△326	△825
支払利息	2,881	2,725
持分法による投資損益 (△は益)	△489	△1,574
売上債権の増減額 (△は増加)	6,603	△4,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,612	3,571
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,357	△132
その他	320	△3,843
小計	23,379	23,166
利息及び配当金の受取額	567	1,037
利息の支払額	△2,903	△2,733
法人税等の支払額	△3,013	△3,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,030	18,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	△51
定期預金の払戻による収入	119	59
有形固定資産の取得による支出	△18,297	△13,972
有形固定資産の売却による収入	6,426	138
投資有価証券の取得による支出	△572	△4,558
投資有価証券の売却による収入	74	45
貸付けによる支出	△39	△224
貸付金の回収による収入	34	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	90	—
その他	△1,790	△466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,025	△18,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,364	△3,063
長期借入れによる収入	24,356	21,435
長期借入金の返済による支出	△23,953	△23,984
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	△1,128	△173
セール・アンド・リースバックによる収入	1,569	—
配当金の支払額	△1,085	△1,622
少数株主への配当金の支払額	△280	△460
その他	△1,290	△1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,175	5,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	678	723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△492	5,635
現金及び現金同等物の期首残高	36,454	35,962
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,962	※1 41,597

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 73社

(主要な連結子会社の名称)

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

エー・エル・ピー(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 19社

主要な会社名

華峰日軽鋁業股份有限公司

インモビリアリア・ダブルティーブイ・エス・デ・アールエル・デ・シーブイ、華峰日軽鋁業股份有限公司、ティーエステー・ニックエイ・メタレス・エス・デ・アールエル・デ・シーブイ及び(株)東陽理化学研究所は新たに株式を取得したため、広西賀州日軽桂銀科技有限公司は新たに設立したため、持分法の適用の範囲に含めている。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー(株)他)及び関連会社(苫小牧サイロ(株)他)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日	
華日軽金(深圳)有限公司	12月31日	※2
日軽(上海)汽车配件有限公司	12月31日	※2
山東日軽丛林汽車零部件有限公司	12月31日	※2
湖南寧鄉吉唯信金属粉体有限公司	12月31日	※1
蘇州東洋鋁愛科日用品製造有限公司	12月31日	※1
肇慶東洋鋁業有限公司	12月31日	※1
東洋愛鋁美國際貿易(上海)有限公司	12月31日	※1
東洋鋁愛科商貿(蘇州)有限公司	12月31日	※1
トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド	12月31日	※1
タイ・ニックエイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド	12月31日	※1
ニックエイ・エムシー・アルミニウム・アメリカ・インコーポレイテッド	2月28日	※1
ニックエイ・エムシー・アルミニウム・タイ・カンパニー・リミテッド	2月28日	※1
日軽商菱鋁業(昆山)有限公司	12月31日	※1
日軽(上海)國際貿易有限公司	12月31日	※2

※1. 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

※2. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

①時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理している。

5) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①通貨関連

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

②金利関連

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

③商品関連

ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引

(3) ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

6) のれんの償却の方法及び償却期間

のれんの償却については、実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却している。また、金額が僅少な場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却している。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。

8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が17,130百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が883百万円減少し、少数株主持分が42百万円増加している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正された。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取技術料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取技術料」に表示していた446百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	18,116百万円 (16,651百万円)	17,700百万円 (15,883百万円)
機械装置及び運搬具	17,052 (17,052)	16,539 (16,539)
工具、器具及び備品	245 (245)	256 (256)
土地	12,321 (10,596)	11,638 (10,543)
無形固定資産「その他」	394 (—)	385 (—)
投資有価証券	60 (—)	67 (—)
計	48,188 (44,544)	46,585 (43,221)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	—百万円 (—百万円)	3百万円 (—百万円)
短期借入金	5,186 (3,287)	4,541 (3,045)
流動負債「その他」	26 (—)	24 (—)
1年内償還予定の社債	93 (—)	— (—)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金 含む)	10,901 (10,502)	8,691 (8,384)
固定負債「その他」	791 (—)	767 (—)
計	16,997 (13,789)	14,026 (11,429)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券 (うち共同支配企業に対する額)	11,612百万円 (2,918)	18,344百万円 (3,137)

3 保証債務

連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
ニッケイ工業㈱	321百万円	320百万円
シーエムアール・ニッケイ・インディア・ プライベート・リミテッド	—	220
従業員(住宅資金融資)	1	—
計	322	540

※4 平成17年5月において、持分法適用関連会社より連結子会社となった東海アルミ箔㈱が、平成12年3月31日に「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。純資産の部に「土地再評価差額金」として計上している145百万円は、同社の土地再評価差額から評価差額に係る税効果相当額を控除し、さらに再評価実施時の当社持分比率を乗じた金額である。

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げの金額(△は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△301百万円	△227百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造発送費	10,131百万円	11,142百万円
給料手当及び賞与	15,797	16,412

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	5,063百万円	4,984百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	6,274百万円	－百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減損損失を特別損失として1,319百万円計上しているが、そのうち、重要なものは以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)	
滋賀県東近江市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	建物及び構築物	677
			機械装置及び運搬具	3
静岡県静岡市	事業用資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、建設仮勘定、工具、器具及び備品	機械装置及び運搬具	177
			建物及び構築物	175
			建設仮勘定	49
			工具、器具及び備品	0
			合計	1,081

滋賀県東近江市の事業用資産については、減損の兆候が見られたため、減損損失の認識を判定したうえ、減損損失を680百万円計上している。

当資産の回収可能価額の算定方法については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額により評価している。

静岡県静岡市の事業用資産については、ボーサイトを主原料として水酸化アルミニウム・アルミナを生産していたが、水酸化アルミニウムを主原料としてアルミナを生産する製造工程への変更が完了したことにより、休止した固定資産を、備忘価額まで減額し当該減少額を減損損失として401百万円計上している。

なお、資産のグルーピングは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また賃貸資産についてはその管理事業所単位毎、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施している。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

工場閉鎖損失に計上した減損損失412百万円のうち、重要なものは以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）	
静岡県静岡市	事業用資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物	機械装置及び運搬具	165
			建物及び構築物	108
静岡県袋井市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	建物及び構築物	132
			機械装置及び運搬具	7
			工具、器具及び備品	0
			合計	412

静岡県静岡市の事業用資産については、アルミニウム電解事業を終了したことにより、休止した固定資産を備忘価額まで減額し当該減少額を減損損失として273百万円計上している。

静岡県袋井市の事業用資産については、当該工場においてアルミニウム二次合金事業を終了したことにより、休止した固定資産を備忘価額まで減額し当該減少額を減損損失として139百万円を計上している。

なお、資産のグルーピングは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また貸貸資産についてはその管理事業所単位毎、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施している。

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ソフトウェア	－百万円	612百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	475百万円	1,335百万円
組替調整額	7	2
税効果調整前	482	1,337
税効果額	△132	△461
その他有価証券評価差額金	350	876
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△63	△3
組替調整額	24	20
税効果調整前	△39	17
税効果額	13	△4
繰延ヘッジ損益	△26	13
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,899	1,223
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	572	892
その他の包括利益合計	2,795	3,004

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	545,126	—	—	545,126
合計	545,126	—	—	545,126
自己株式				
普通株式(注)	1,217	30	—	1,247
合計	1,217	30	—	1,247

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加30千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成24年10月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会において決議された金額である。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式 (日本軽金属株)	1,088	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,632	利益剰余金	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	545,126	—	—	545,126
合計	545,126	—	—	545,126
自己株式				
普通株式（注）	1,247	39	—	1,286
合計	1,247	39	—	1,286

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加39千株は、単元未満株式の買取りによる増加38千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分0千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,632	利益剰余金	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,176	利益剰余金	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	36,027百万円	41,654百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△65	△57
現金及び現金同等物の期末残高	35,962	41,597

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

従業員の福利厚生施設（建物及び構築物）である。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、板製品部門の製造設備における生産設備（機械装置及び運搬具）等である。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については主に短期的な預金等で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債の発行など、資金調達手段の多様化を図っている。デリバティブ取引としては、各種リスクを回避するための手段として金利スワップ取引・為替予約取引及びアルミニウム地金の先渡取引を利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うなどの方法により管理している。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されているが、当該リスクに関しては先物為替予約を利用してヘッジしている。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、グループ経営方針に基づき制定した管理規程に基づいて行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、高格付けを有する金融機関及び大手商社とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）を管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれない（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）（*1）	時価（百万円）（*1）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	36,027	36,027	—
(2) 受取手形及び売掛金	114,906	114,906	—
(3) 投資有価証券			
子会社株式及び関連会社株式	3,681	1,324	△2,357
その他有価証券	5,041	5,041	—
(4) 支払手形及び買掛金	(62,266)	(62,266)	—
(5) 短期借入金（*2）	(64,689)	(64,689)	—
(6) 社債（*3）	(5,937)	(5,953)	△16
(7) 長期借入金（*2）	(118,218)	(119,134)	△916
(8) デリバティブ取引	(32)	(32)	—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（*2）1年内返済予定の長期借入金の金額は長期借入金に含めて表示している。

（*3）1年内償還予定の社債の金額は社債に含めて表示している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）（*1）	時価（百万円）（*1）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	41,654	41,654	—
(2) 受取手形及び売掛金	119,503	119,503	—
(3) 投資有価証券			
子会社株式及び関連会社株式	4,146	1,574	△2,572
その他有価証券	6,153	6,153	—
(4) 支払手形及び買掛金	(63,279)	(63,279)	—
(5) 短期借入金（*2）	(62,217)	(62,217)	—
(6) 社債（*3）	(20,818)	(20,083)	735
(7) 長期借入金（*2）	(115,633)	(115,956)	△323
(8) デリバティブ取引	(29)	(29)	—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（*2）1年内返済予定の長期借入金の金額は長期借入金に含めて表示している。

（*3）1年内償還予定の社債の金額は社債に含めて表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載している。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値より算定している。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記参照。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式等	17,647	24,161

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,976	—	—	—
受取手形及び売掛金	114,906	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	2	7	6	—
(2) 社債	—	10	—	—
合計	150,884	17	6	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,621	—	—	—
受取手形及び売掛金	119,503	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	2	7	4	—
(2) 社債	—	10	—	—
合計	161,126	17	4	—

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	64,689	—	—	—	—	—
社債	173	2,000	—	—	564	3,200
長期借入金	23,801	25,394	22,625	18,664	12,500	15,234
合計	88,663	27,394	22,625	18,664	13,064	18,434

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	62,217	—	—	—	—	—
社債	2,000	—	—	618	15,000	3,200
長期借入金	26,384	23,947	21,750	17,045	17,072	9,435
合計	90,601	23,947	21,750	17,663	32,072	12,635

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,167	1,985	2,182
	小計	4,167	1,985	2,182
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	874	1,007	△133
	小計	874	1,007	△133
合計	5,041	2,992	2,049	

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額9,715百万円）は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

種類		連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,714	2,301	3,413
	小計	5,714	2,301	3,413
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	439	522	△83
	小計	439	522	△83
合計		6,153	2,823	3,330

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額9,963百万円）は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	74	9	15
合計	74	9	15

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	45	35	5
合計	45	35	5

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	うち1年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金	150	—	（注）△0
		買掛金	1,019	—	（注）△7
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	1,523	—	（注）
		買掛金	15	—	

（注）時価の算定方法

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等によっている。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金	449	—	(注) △2
		買掛金	1,659	—	(注) 10
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	765	—	(注)
		買掛金	38	—	

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等によっている。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,910	3,790	(注) △26
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	42,838	40,980	(注)

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等によっている。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,790	2,670	(注) △37
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	43,844	43,238	(注)

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等によっている。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	アルミニウム地金 先渡取引	売掛金	338	—	(注) 16
		買掛金	1,291	—	(注) △15

(注) 時価の算定方法

取引先商社から提示された価格等によっている。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	アルミニウム地金 先渡取引	売掛金	244	—	(注) △6
		買掛金	838	—	(注) 6

(注) 時価の算定方法

取引先商社から提示された価格等によっている。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を行っている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△38,311
ロ. 年金資産	18,808
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△19,503
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,892
ホ. 未認識過去勤務債務	△370
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△16,981
ト. 前払年金費用	—
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△16,981

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	(注) 2,142
ロ. 利息費用	513
ハ. 期待運用収益	△237
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	557
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△42
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,933

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

主として1.5%

ハ. 期待運用収益率

主として2.0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

主として15年(主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

主として12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を行っている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けている。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

退職給付債務の期首残高	31,294百万円
勤務費用	1,451
利息費用	445
数理計算上の差異の発生額	△48
退職給付の支払額	△1,751
退職給付債務の期末残高	31,391

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

年金資産の期首残高	18,323百万円
期待運用収益	254
数理計算上の差異の発生額	1,124
事業主からの拠出額	1,952
退職給付の支払額	△1,151
その他	44
年金資産の期末残高	20,546

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	6,532百万円
退職給付費用	694
退職給付の支払額	△469
制度への拠出額	△472
退職給付に係る負債の期末残高	6,285

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	38,339百万円
年金資産	△23,259
	15,080
非積立型制度の退職給付債務	2,050
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,130
退職給付に係る負債	17,130
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,130

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,451百万円
利息費用	445
期待運用収益	△254
数理計算上の差異の費用処理額	520
過去勤務費用の費用処理額	△40
簡便法で計算した退職給付費用	694
確定給付制度に係る退職給付費用	2,816

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	△330百万円
未認識数理計算上の差異	1,203
合 計	873

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

一般勘定	34%
国内債券	17
外国株式	16
国内株式	15
外国債券	8
その他	10
合 計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が4%含まれている。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	20,062百万円	19,614百万円
退職給付引当金	5,934	—
退職給付に係る負債	—	5,943
譲渡損益調整勘定	3,254	3,254
賞与引当金	1,833	1,840
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,893	1,812
固定資産除却損否認額	931	918
その他	9,076	9,377
繰延税金資産小計	42,983	42,758
評価性引当額	△23,758	△23,942
繰延税金資産合計	19,225	18,816
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△485	△1,187
資本連結に係る評価差額	△1,134	△1,134
譲渡損益調整勘定	△1,061	△1,061
差額負債調整勘定	△842	△390
その他	△583	△417
繰延税金負債合計	△4,105	△4,189
繰延税金資産の純額	15,120	14,627

なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,312百万円	4,507百万円
固定資産－繰延税金資産	11,385	10,602
固定負債－その他	△577	△482
	上記の他、「再評価に係る繰延税金負債」452百万円を、固定負債に計上している。	上記の他、「再評価に係る繰延税金負債」452百万円を、固定負債に計上している。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
評価性引当額の増減	56.0	
のれん償却額	3.4	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	
住民税均等割	1.6	
未実現利益による影響額	△28.9	
譲渡損益調整勘定	△13.9	
持分法による投資利益	△2.0	
受取配当金の益金不算入額	△1.0	
その他	△2.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になる。

また、「地方法人税法」が平成26年3月31日に公布され、平成26年10月1日以後に開始する連結会計年度より、住民税法人税割が引き下げられ、それに相当する部分を「地方法人税」として課されることになった。

これらの税率変更による影響額は軽微である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「アルミナ・化成品、地金」、「板、押出製品」、「加工製品、関連事業」及び「箔、粉末製品」の4部門に係る事業を主として行っており、それらの製品は、アルミニウムに関連するあらゆる分野にわたっている。

「アルミナ・化成品、地金」は、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品及びアルミニウム地金・合金を販売している。「板、押出製品」は、アルミニウム板及びアルミニウム押出製品を販売している。

「加工製品、関連事業」は、輸送関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル及び電子材料等のアルミニウム加工製品などを販売している。「箔、粉末製品」は、箔及び粉末製品を販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	93,902	63,161	126,218	88,606	371,887	—	371,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,678	17,841	8,772	648	62,939	△62,939	—
計	129,580	81,002	134,990	89,254	434,826	△62,939	371,887
セグメント利益又は損失(△)	3,273	1,675	6,974	△771	11,151	△2,997	8,154
セグメント資産	108,331	75,412	127,241	106,968	417,952	1,834	419,786
その他の項目							
減価償却費	3,781	3,905	3,217	5,255	16,158	101	16,259
のれんの償却額	—	—	—	834	834	—	834
減損損失	406	680	140	93	1,319	—	1,319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,955	4,543	3,159	5,175	16,832	289	17,121

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,997百万円は全社費用である。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用である。
- (2) セグメント資産の調整額1,834百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△21,127百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,961百万円が含まれている。全社資産は、主に日本軽金属㈱での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産である。
- (3) 減価償却費の調整額101百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額289百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	105,488	71,274	132,261	93,806	402,829	—	402,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,064	19,273	10,164	541	69,042	△69,042	—
計	144,552	90,547	142,425	94,347	471,871	△69,042	402,829
セグメント利益	2,917	2,668	7,224	2,889	15,698	△3,081	12,617
セグメント資産	113,979	87,469	132,355	98,424	432,227	311	432,538
その他の項目							
減価償却費	4,156	4,014	3,296	4,818	16,284	151	16,435
のれんの償却額	—	—	—	682	682	—	682
減損損失	412	—	—	—	412	—	412
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,141	4,163	3,247	3,153	13,704	297	14,001

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△3,081百万円は全社費用である。その主なものは当社及び日本軽金属(株)の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用である。
- (2) セグメント資産の調整額311百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△32,023百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産32,334百万円が含まれている。全社資産は、主に当社及び日本軽金属(株)での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産である。
- (3) 減価償却費の調整額151百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額297百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	その他	合計
309,449	62,438	371,887

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	その他	合計
335,035	67,794	402,829

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
135,067	15,834	150,901

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	合計
当期償却額	—	—	—	834	834
当期末償却残高	—	—	—	1,944	1,944

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	合計
当期償却額	—	—	—	682	682
当期末償却残高	—	—	—	1,262	1,262

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
記載すべき事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
記載すべき事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	193円33銭	203円03銭
1株当たり当期純利益金額	6円17銭	9円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	9円04銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	3,355	5,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,355	5,128
普通株式の期中平均株式数(株)	543,889,994	543,865,246
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	23,219,178
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(23,219,178)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
* 1	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・分割制限付少数人私募）	平成24年3月29日	3,200	3,200	2.70	無	平成84年3月29日
* 1	2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成25年12月9日	—	15,000	—	無	平成30年12月10日
* 2	第1回無担保社債	平成21年9月30日	2,000	2,000 (2,000)	1.03	無	平成26年9月30日
* 3	第6回無担保社債	平成20年11月28日	93 (93)	—	1.04	無	平成25年11月29日
* 3	第7回無担保社債	平成20年11月28日	80 (80)	—	1.14	無	平成25年11月28日
* 4	産業開発歳入債	平成19年6月1日	564 [6,000千米ドル]	618 [6,000千米ドル]	1.50	無	平成29年6月1日
	合計	—	5,937 (173) [6,000千米ドル]	20,818 (2,000) [6,000千米ドル]	—	—	—

- （ ）内書は、1年以内の償還予定額である。
- 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	無償
株式の発行価格（円）	200
発行価額の総額（百万円）	15,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	—
新株予約権の付与割合（%）	102.5
新株予約権の行使期間	平成25年12月23日～平成30年11月26日

- 産業開発歳入債はアメリカ合衆国において発行したものであり、外貨建ての金額は当期末残高欄の [] 内に記載している。
- 会社名は以下のとおりである。
 - * 1：当社
 - * 2：東洋アルミニウム㈱
 - * 3：東洋アルミ千葉㈱
 - * 4：トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド
- 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,000	—	—	618	15,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	64,689	62,217	0.87	—
1年以内返済予定の長期借入金	23,801	26,384	0.31	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	94,417	89,249	1.35	平成27年4月30日～ 平成34年3月29日
その他有利子負債				
営業保証金	128	108	1.14	—
1年以内返済予定のリース債務	256	258	—	—
	1,021	792	3.92	—
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	1,461	1,332	—	平成27年4月30日～ 平成32年8月31日
	2,301	1,569	4.69	平成27年5月19日～ 平成41年1月31日
合計	188,074	181,909	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものについては、記載していない。
3. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の返済予定額及びその他有利子負債の支払予定額の連結決算日後1年超5年以内の金額は、以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,947	21,750	17,045	17,072
その他有利子負債	739	485	397	571

4. その他有利子負債は、連結貸借対照表では流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれている。
5. その他有利子負債「営業保証金」は、債権保全目的による得意先からの預り金であり、特に返済期限は定められていない。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	94,838	193,921	296,983	402,829
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,401	4,076	8,777	10,378
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,114	1,655	3,883	5,128
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.05	3.04	7.14	9.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.05	0.99	4.10	2.29

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	615	10,556
短期貸付金	※1 4,566	※1 3,736
未収入金	※1 1,990	※1 3,078
繰延税金資産	16	8
その他	7	10
流動資産合計	7,195	17,391
固定資産		
無形固定資産	—	2
投資その他の資産		
関係会社株式	119,967	119,967
長期貸付金	※1 46,267	※1 52,637
投資その他の資産合計	166,235	172,605
固定資産合計	166,235	172,608
資産合計	173,431	189,999
負債の部		
流動負債		
短期借入金	16,752	19,870
未払金	※1 1,179	※1 2,075
未払費用	※1 243	※1 383
その他	20	10
流動負債合計	18,196	22,339
固定負債		
社債	3,200	18,200
長期借入金	※2 78,220	※2 74,377
固定負債合計	81,420	92,577
負債合計	99,616	114,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金		
資本準備金	23,502	23,502
その他資本剰余金	8,646	8,646
資本剰余金合計	32,148	32,148
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,667	3,940
利益剰余金合計	2,667	3,940
自己株式	△86	△91
株主資本合計	73,814	75,082
純資産合計	73,814	75,082
負債純資産合計	173,431	189,999

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受取配当金	※1 3,216	※1 3,521
経営管理料	※1 587	※1 1,223
営業収益合計	3,803	4,744
営業費用		
一般管理費	※1,※2 595	※1,※2 1,207
営業利益	3,207	3,536
営業外収益		
受取利息	※1 369	※1 888
その他	※1 12	※1 12
営業外収益合計	381	900
営業外費用		
支払利息	729	1,496
その他	※1 285	※1 263
営業外費用合計	1,015	1,760
経常利益	2,573	2,677
税引前当期純利益	2,573	2,677
法人税、住民税及び事業税	△77	△235
法人税等調整額	△16	7
法人税等合計	△93	△228
当期純利益	2,667	2,905

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	—	—	—	—
当期変動額				
株式移転による増加	39,085	23,502	8,646	32,148
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
当期変動額合計	39,085	23,502	8,646	32,148
当期末残高	39,085	23,502	8,646	32,148

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	—	—	—	—	—
当期変動額					
株式移転による増加		—		71,233	71,233
剰余金の配当		—		—	—
当期純利益	2,667	2,667		2,667	2,667
自己株式の取得			△86	△86	△86
当期変動額合計	2,667	2,667	△86	73,814	73,814
当期末残高	2,667	2,667	△86	73,814	73,814

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	39,085	23,502	8,646	32,148
当期変動額				
株式移転による増加				—
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	39,085	23,502	8,646	32,148

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,667	2,667	△86	73,814	73,814
当期変動額					
株式移転による増加		—		—	—
剰余金の配当	△1,632	△1,632		△1,632	△1,632
当期純利益	2,905	2,905		2,905	2,905
自己株式の取得		—	△5	△5	△5
当期変動額合計	1,273	1,273	△5	1,268	1,268
当期末残高	3,940	3,940	△91	75,082	75,082

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

2. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度

連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

また、財務諸表等規則第127条2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	5,425百万円	5,552百万円
長期金銭債権	46,267	52,637
短期金銭債務	1,321	2,331

※2. 担保付債務

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	8,485百万円 (37,664百万円)	5,882百万円 (36,499百万円)

当該債務は子会社の工場財団の担保提供を受けている。
なお、上記のうち、()内書は工場財団抵当を示している。

3. 偶発債務

下記会社の借入債務等に対する債務保証は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ニッケイ・サイアム・ アルミニウム・リミテッド	—	4,733百万円
その他6社	—	1,022
計	—	5,756

4. 貸出コミットメント契約

一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	80,500百万円	80,500百万円
貸出実行残高	50,833	56,373
差引額	29,666	24,126

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	3,803百万円	4,744百万円
営業費用	433	905
営業取引以外の取引高	2,379	4,769

※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	100百万円	214百万円
業務委託費用	309	651

(有価証券関係)

前事業年度 (平成25年 3月31日)

子会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は119,967百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度 (平成26年 3月31日)

子会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は119,967百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	133百万円	216百万円
その他	23	13
繰延税金資産小計	157	229
評価性引当額	△141	△221
繰延税金資産合計	16	8
繰延税金資産の純額	16	8

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△47.5	△50.0
評価性引当額の増減	5.5	3.0
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.6	△8.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となる。

なお、この税率変更による影響額は軽微である。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
無形固定資産	ソフトウェア	—	3	—	0	2	—
	計	—	3	—	0	2	—

【引当金明細表】

該当事項はない。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった日本軽金属株式会社の最近2事業年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりである。

(日本軽金属株式会社)

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,505	15,061
受取手形及び売掛金	70,771	73,173
商品及び製品	15,014	13,986
仕掛品	8,443	8,701
原材料及び貯蔵品	9,997	8,487
繰延税金資産	1,852	2,229
その他	7,444	9,699
貸倒引当金	△538	△460
流動資産合計	130,488	130,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,653	91,366
減価償却累計額	△55,544	△57,395
建物及び構築物(純額)	*1 35,109	*1 33,971
機械装置及び運搬具	169,593	172,250
減価償却累計額	△139,786	△143,225
機械装置及び運搬具(純額)	*1 29,807	*1 29,025
工具、器具及び備品	12,997	13,425
減価償却累計額	△11,339	△11,757
工具、器具及び備品(純額)	1,658	1,668
土地	*1 32,096	*1 32,127
建設仮勘定	2,721	2,360
有形固定資産合計	101,391	99,151
無形固定資産		
その他	1,633	1,655
無形固定資産合計	1,633	1,655
投資その他の資産		
投資有価証券	*1, *2 20,517	*1 *2 27,979
繰延税金資産	7,878	7,473
その他	3,359	3,559
貸倒引当金	△296	△281
投資その他の資産合計	31,458	38,730
固定資産合計	134,482	139,536
資産合計	264,970	270,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,488	※1 35,613
短期借入金	※1 52,750	※1 52,621
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,024	923
未払法人税等	1,082	2,316
その他	※1 19,624	※1 16,342
流動負債合計	108,968	107,815
固定負債		
長期借入金	※1 45,152	※1 49,991
退職給付に係る負債	—	7,100
退職給付引当金	7,036	—
その他	※1 2,890	※1 2,820
固定負債合計	55,078	59,911
負債合計	164,046	167,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金	11,179	11,179
利益剰余金	45,377	46,116
株主資本合計	95,641	96,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	928	1,627
繰延ヘッジ損益	△6	2
為替換算調整勘定	466	606
退職給付に係る調整累計額	—	△693
その他の包括利益累計額合計	1,388	1,542
少数株主持分	3,895	4,764
純資産合計	100,924	102,686
負債純資産合計	264,970	270,412

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	301,249	254,247
売上原価	※1 255,024	※1 224,596
売上総利益	46,225	29,651
販売費及び一般管理費	※2, ※3 39,386	※2 ※3 25,708
営業利益	6,839	3,943
営業外収益		
受取利息	64	50
受取配当金	335	693
持分法による投資利益	473	1,639
受取賃貸料	989	1,189
受取技術料	444	575
その他	1,066	1,326
営業外収益合計	3,371	5,472
営業外費用		
支払利息	2,090	1,476
賃貸費用	443	691
その他	1,869	1,289
営業外費用合計	4,402	3,456
経常利益	5,808	5,959
特別利益		
関係会社株式売却益	11,945	—
特別利益合計	11,945	—
特別損失		
工場閉鎖損失	—	※4 996
環境対策費	1,736	728
関係会社株式売却損	4,317	—
製品不具合対策費	658	—
減損損失	※4 406	—
特別損失合計	7,117	1,724
税金等調整前当期純利益	10,636	4,235
法人税、住民税及び事業税	1,894	1,137
法人税等調整額	2,172	△42
法人税等合計	4,066	1,095
少数株主損益調整前当期純利益	6,570	3,140
少数株主利益	756	766
当期純利益	5,814	2,374

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,570	3,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△229	671
繰延ヘッジ損益	△9	8
為替換算調整勘定	1,464	△179
持分法適用会社に対する持分相当額	161	465
その他の包括利益合計	※1 1,387	※1 965
包括利益	7,957	4,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,913	3,221
少数株主に係る包括利益	1,044	884

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,085	11,179	49,968	△199	100,033
当期変動額					
剰余金の配当			△6,666		△6,666
当期純利益			5,814		5,814
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△98		△98
現物配当による連結子会社等の減少に伴う減少高			△3,641		△3,641
株式移転による減少				202	202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△4,591	199	△4,392
当期末残高	39,085	11,179	45,377	－	95,641

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,092	3	145	△806	－	434	8,382	108,849
当期変動額								
剰余金の配当								△6,666
当期純利益								5,814
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								△98
現物配当による連結子会社等の減少に伴う減少高								△3,641
株式移転による減少								202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△164	△9	△145	1,272	－	954	△4,487	△3,533
当期変動額合計	△164	△9	△145	1,272	－	954	△4,487	△7,925
当期末残高	928	△6	－	466	－	1,388	3,895	100,924

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,085	11,179	45,377	—	95,641
当期変動額					
剰余金の配当			△1,635		△1,635
当期純利益			2,374		2,374
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
現物配当による連結子会社等の減少に伴う減少高					—
株式移転による減少					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	739	—	739
当期末残高	39,085	11,179	46,116	—	96,380

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	928	△6	—	466	—	1,388	3,895	100,924
当期変動額								
剰余金の配当								△1,635
当期純利益								2,374
自己株式の取得								—
自己株式の処分								—
現物配当による連結子会社等の減少に伴う減少高								—
株式移転による減少								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	699	8	—	140	△693	154	869	1,023
当期変動額合計	699	8	—	140	△693	154	869	1,762
当期末残高	1,627	2	—	606	△693	1,542	4,764	102,686

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,636	4,235
減価償却費	12,599	9,420
工場閉鎖損失	—	996
減損損失	406	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	101	△93
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△698	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△849
受取利息及び受取配当金	△399	△743
支払利息	2,090	1,476
持分法による投資損益 (△は益)	△473	△1,639
売上債権の増減額 (△は増加)	7,956	△2,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73	2,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,476	186
その他	△612	△3,144
小計	20,203	9,829
利息及び配当金の受取額	663	930
利息の支払額	△2,139	△1,488
法人税等の支払額	△1,186	△1,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,541	7,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27	△7
定期預金の払戻による収入	34	7
有形固定資産の取得による支出	△14,199	△7,647
有形固定資産の売却による収入	252	84
投資有価証券の取得による支出	△530	△4,529
投資有価証券の売却による収入	42	45
貸付けによる支出	△39	△224
貸付金の回収による収入	35	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	84	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17,264	—
その他	△1,368	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,980	△12,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,943	△281
長期借入れによる収入	25,236	19,800
長期借入金の返済による支出	△21,912	△15,052
社債の償還による支出	△1,040	—
セール・アンド・リースバックによる収入	126	—
配当金の支払額	△4,301	△1,777
少数株主への配当金の支払額	△276	△253
その他	△843	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67	2,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,345	△2,444
現金及び現金同等物の期首残高	36,454	17,496
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,613	—
現金及び現金同等物の期末残高	*1 17,496	*1 15,052

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

(主要な連結子会社の名称)

アルミニウム線材(株)、日軽エムシーアルミ(株)、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・アメリカ・インコーポレイテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・タイ・カンパニー・リミテッド、日軽商菱鋁業(昆山)有限公司、ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド、(株)エヌ・エル・エム・エカル、日軽産業(株)、日軽情報システム(株)、日軽パネルシステム(株)、日軽物流(株)、日軽松尾(株)、日本電極(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

台湾日軽工程股分有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 15社

主要な会社名

華峰日軽鋁業股份有限公司

インモビリアリア・ダブルティーブイ・エス・デ・アールエル・デ・シーブイ、華峰日軽鋁業股份有限公司、ティーエステー・ニッケイ・メタレス・エス・デ・アールエル・デ・シーブイ及び(株)東陽理化学研究所は新たに株式を取得したため、広西賀州日軽桂銀科技有限公司は新たに設立したため、持分法の適用の範囲に含めている。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(台湾日軽工程股分有限公司他)及び関連会社(苫小牧サイロ(株)他)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日	
タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド	12月31日	※1
ニッケイ・エムシー・アルミニウム・アメリカ・インコーポレイテッド	2月28日	※1
ニッケイ・エムシー・アルミニウム・タイ・カンパニー・リミテッド	2月28日	※1
日軽商菱鋁業(昆山)有限公司	12月31日	※1
日軽(上海)国際貿易有限公司	12月31日	※2

※1. 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

※2. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

①時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理している。

5) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①通貨関連

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

②金利関連

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

③商品関連

ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引

(3) ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却している。また、金額が僅少な場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却している。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。

8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっている。

(2) 連結納税制度

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7,100百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が693百万円減少している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正された。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,124百万円 (716百万円)	798百万円 (681百万円)
機械装置及び運搬具	700 (700)	700 (700)
土地	1,842 (987)	1,792 (937)
投資有価証券	— (—)	5 (—)
計	3,666 (2,403)	3,295 (2,318)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	—百万円 (—百万円)	3百万円 (—百万円)
短期借入金	1,153 (5)	1,218 (4)
流動負債「その他」	26 (—)	24 (—)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金 含む)	406 (7)	307 (—)
固定負債「その他」	791 (—)	767 (—)
計	2,376 (12)	2,319 (4)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券 (うち共同支配企業に対する額)	8,362百万円 (2,492)	14,786百万円 (2,864)

3 保証債務

連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
日本軽金属ホールディングス㈱	88,172百万円	87,448百万円
ニッケイ工業㈱	321	320
シーエムアール・ニッケイ・インディア・ プライベート・リミテッド	—	220
計	88,493	87,988

4 重畳的債務引受による連帯債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
日本軽金属ホールディングス㈱	10,000百万円	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げの金額 (△は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△35百万円	414百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造発送費	7,685百万円	5,923百万円
給料手当及び賞与	11,557	7,691

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	4,049百万円	3,043百万円

※4 減損損失

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減損損失を特別損失として406百万円計上しているが、そのうち、重要なものは以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
静岡県静岡市	事業用資産	機械装置及び運搬具、建物及び	機械装置及び運搬具 177
		構築物、建設仮勘定、工具、器	建物及び構築物 175
		具及び備品	建設仮勘定 49
			工具、器具及び備品 0
		合計	401

静岡県静岡市の事業用資産については、ポーサイトを主原料として水酸化アルミニウム・アルミナを生産していたが、水酸化アルミニウムを主原料としてアルミナを生産する製造工程への変更が完了したことにより、休止した固定資産を、備忘価額まで減額し当該減少額を減損損失として401百万円計上している。

なお、資産のグルーピングは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また貸貸資産についてはその管理事業所単位毎、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施している。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

工場閉鎖損失に計上した減損損失412百万円のうち、重要なものは以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）	
静岡県静岡市	事業用資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物	機械装置及び運搬具	165
			建物及び構築物	108
静岡県袋井市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	建物及び構築物	132
			機械装置及び運搬具	7
			工具、器具及び備品	0
			合計	412

静岡県静岡市の事業用資産については、アルミニウム電解事業を終了したことにより、休止した固定資産を備忘価額まで減額し当該減少額を減損損失として273百万円計上している。

静岡県袋井市の事業用資産については、当該工場においてアルミニウム二次合金事業を終了したことにより、休止した固定資産を備忘価額まで減額し当該減少額を減損損失として139百万円を計上している。

なお、資産のグルーピングは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また賃貸資産についてはその管理事業所単位毎、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施している。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△364百万円	1,035百万円
組替調整額	5	2
税効果調整前	△359	1,037
税効果額	130	△366
その他有価証券評価差額金	△229	671
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△38	△9
組替調整額	24	20
税効果調整前	△14	11
税効果額	5	△3
繰延ヘッジ損益	△9	8
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,464	△179
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	161	465
その他の包括利益合計	1,387	965

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	545,126	—	—	545,126
合計	545,126	—	—	545,126
自己株式				
普通株式(注)	1,217	26	△1,243	—
合計	1,217	26	△1,243	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加26千株である。また、普通株式の自己株式の株式数の減少△1,243千株は、単独株式移転による減少△1,243千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,088	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年12月17日 臨時株主総会(注)	普通株式	3,216	利益剰余金	5.90	—	平成24年12月17日

(注) 平成24年12月17日の臨時株主総会において、日本軽金属ホールディングス(株)へ剰余金の配当をすることを決議し、同日付で実施した。

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額(百万円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成24年10月1日 臨時株主総会(注1)	普通株式	関係会社株式	2,275	利益剰余金	—	平成24年10月1日
平成24年12月3日 臨時株主総会(注2)	普通株式	日本軽金属ホールディングス(株)株式	86	利益剰余金	—	平成24年12月3日

(注) 1. 平成24年10月1日開催の臨時株主総会において、当社が保有する関係会社株式を日本軽金属ホールディングス(株)へ現物配当することを決議し、同日付で実施した。

2. 平成24年12月3日開催の臨時株主総会において、当社が保有する日本軽金属ホールディングス(株)の株式を同社へ現物配当することを決議し、同日付で実施した。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,635	利益剰余金	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	545,126	—	—	545,126
合計	545,126	—	—	545,126
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,635	利益剰余金	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,635	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	17,505百万円	15,061百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△9	△9
現金及び現金同等物の期末残高	17,496	15,052

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

従業員の福利厚生施設（建物及び構築物）である。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、板製品部門の製造設備における生産設備（機械装置及び運搬具）等である。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については主に短期的な預金等で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債の発行など、資金調達手段の多様化を図っている。デリバティブ取引としては、各種リスクを回避するための手段として金利スワップ取引・為替予約取引及びアルミニウム地金の先渡取引を利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うなどの方法により管理している。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されているが、当該リスクに関しては先物為替予約を利用してヘッジしている。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、グループ経営方針に基づき制定した管理規程に基づいて行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、高格付けを有する金融機関及び大手商社とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）を管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれない（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,505	17,505	—
(2) 受取手形及び売掛金	70,771	70,771	—
(3) 投資有価証券			
子会社株式及び関連会社株式	991	421	△570
その他有価証券	2,829	2,829	—
(4) 支払手形及び買掛金	(34,488)	(34,448)	—
(5) 短期借入金 (*2)	(52,750)	(52,750)	—
(6) 長期借入金 (*2)	(46,176)	(46,178)	△2
(7) デリバティブ取引	(6)	(6)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金の金額は長期借入金に含めて表示している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,061	15,061	—
(2) 受取手形及び売掛金	73,173	73,173	—
(3) 投資有価証券			
子会社株式及び関連会社株式	1,120	575	△545
その他有価証券	3,874	3,874	—
(4) 支払手形及び買掛金	35,613	35,613	—
(5) 短期借入金 (*2)	52,621	52,621	—
(6) 長期借入金 (*2)	50,914	50,914	—
(7) デリバティブ取引	5	5	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金の金額は長期借入金に含めて表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）に記載している。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記参照。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式等	16,697	23,629

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,472	—	—	—
受取手形及び売掛金	70,771	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債	2	7	6	—
合計	88,245	7	6	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,033	—	—	—
受取手形及び売掛金	73,173	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債	2	7	4	—
合計	88,206	7	4	—

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	52,750	—	—	—	—	—
長期借入金	1,024	910	531	293	278	43,140
合計	53,774	910	531	293	278	43,140

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	52,621	—	—	—	—	—
長期借入金	923	766	426	313	48	48,438
合計	53,544	766	426	313	48	48,438

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,441	1,066	1,375
	小計	2,441	1,066	1,375
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	388	443	△55
	小計	388	443	△55
合計		2,829	1,509	1,320

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額9,326百万円) は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,797	1,420	2,377
	小計	3,797	1,420	2,377
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	77	98	△21
	小計	77	98	△21
合計		3,874	1,518	2,356

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額9,963百万円) は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	39	2	15
合計	39	2	15

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	45	35	5
合計	45	35	5

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金	150	—	(注) △0
		買掛金	726	—	(注) △7
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	1,523	—	(注)
		買掛金	15	—	

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等によっている。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金	449	—	(注) △2
		買掛金	1,107	—	(注) 7
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	765	—	(注)
		買掛金	38	—	

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等によっている。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	42,314	40,666	(注)

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はない。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	アルミニウム地金 先渡取引	売掛金	338	—	(注) 16
		買掛金	1,291	—	(注) △15

(注) 時価の算定方法

取引先商社から提示された価格等によっている。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	アルミニウム地金 先渡取引	売掛金	244	—	(注) △6
		買掛金	838	—	(注) 6

(注) 時価の算定方法

取引先商社から提示された価格等によっている。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△16,545
ロ. 年金資産	8,085
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△8,460
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,424
ホ. 未認識過去勤務債務	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△7,036
ト. 前払年金費用	—
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△7,036

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	(注) 1,414
ロ. 利息費用	361
ハ. 期待運用収益	△174
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	391
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△21
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,971

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

主として1.5%

ハ. 期待運用収益率

主として2.0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

主として15年(主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

主として12年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。）

へ. 会計基準変更時差異の処理年数

12年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を行っている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けている。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

退職給付債務の期首残高	12,688百万円
勤務費用	598
利息費用	180
数理計算上の差異の発生額	7
退職給付の支払額	△846
退職給付債務の期末残高	12,627

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

年金資産の期首残高	6,983百万円
期待運用収益	113
数理計算上の差異の発生額	264
事業主からの拠出額	1,491
退職給付の支払額	△615
年金資産の期末残高	8,236

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,755百万円
退職給付費用	291
退職給付の支払額	△196
制度への拠出額	△141
退職給付に係る負債の期末残高	2,709

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,362百万円
年金資産	△9,426
	5,936
非積立型制度の退職給付債務	1,164
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,100
退職給付に係る負債	7,100
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,100

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	598百万円
利息費用	180
期待運用収益	△113
数理計算上の差異の費用処理額	252
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	291
確定給付制度に係る退職給付費用	1,208

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	—百万円
未認識数理計算上の差異	916
合計	916

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

一般勘定	48%
国内債券	21
国内株式	8
外国株式	8
外国債券	7
その他	8
合計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	19,111百万円	18,491百万円
退職給付引当金	2,403	—
退職給付に係る負債	—	2,346
譲渡損益調整勘定	2,071	2,071
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,583	1,564
固定資産除却損否認額	931	918
賞与引当金	873	882
その他	6,015	6,450
繰延税金資産小計	32,987	32,722
評価性引当額	△20,674	△20,558
繰延税金資産合計	12,313	12,164
繰延税金負債		
譲渡損益調整勘定	△1,061	△1,061
その他有価証券評価差額金	△468	△830
資本連結に係る評価差額	△399	△399
差額負債調整勘定	△842	△390
その他	△191	△218
繰延税金負債合計	△2,961	△2,898
繰延税金資産の純額	9,352	9,266

なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,852百万円	2,229百万円
固定資産—繰延税金資産	7,878	7,473
固定負債—その他	△378	△436

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	38.0%
持分法による投資利益		△14.7
その他		2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になる。

また、「地方法人税法」が平成26年3月31日に公布され、平成26年10月1日以後に開始する連結会計年度より、住民税法人税割が引き下げられ、それに相当する部分を「地方法人税」として課されることになった。

これらの税率変更による影響額は軽微である。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

「アルミナ・化成品、地金」は、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品及びアルミニウム地金・合金を販売している。「板、押出製品」は、アルミニウム板及びアルミニウム押出製品を販売している。「加工製品、関連事業」は、輸送関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル及び電子材料等のアルミニウム加工製品などを販売している。

「箔、粉末製品」は、箔及び粉末製品を販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	99,879	54,284	103,451	43,635	301,249	—	301,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,701	10,544	6,638	344	47,227	△47,227	—
計	129,580	64,828	110,089	43,979	348,476	△47,227	301,249
セグメント利益	3,175	286	6,016	359	9,836	△2,997	6,839
セグメント資産	108,356	50,003	90,955	—	249,314	15,656	264,970
その他の項目							
減価償却費	3,781	2,954	2,981	2,782	12,498	101	12,599
のれんの償却額	—	—	8	492	500	—	500
減損損失	406	—	—	—	406	—	406
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,955	2,957	2,770	3,748	13,430	289	13,719

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- セグメント利益の調整額△2,997百万円は全社費用である。その主なものは日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用である。
- セグメント資産の調整額15,656百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△5,559百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,215百万円が含まれている。全社資産は、主に日本軽金属㈱での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産である。
- 減価償却費の調整額101百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費である。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額289百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 当社は平成24年10月1日付で東洋アルミニウム㈱の全株式を日本軽金属ホールディングス㈱に売却したことにより、当連結会計年度末においては（箔、粉末製品）セグメントは存在していないが、（箔、粉末製品）セグメントの売上高の比率が相対的に高いことから、第2四半期連結累計期間までの（箔、粉末製品）セグメントのセグメント情報を記載している。

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	計		
売 上 高						
外部顧客への売上高	125,940	44,145	84,162	254,247	—	254,247
セグメント間の内部売上高又は振 替高	19,728	5,187	5,126	30,041	△30,041	—
計	145,668	49,332	89,288	284,288	△30,041	254,247
セグメント利益又は損失（△）	2,733	△193	4,196	6,736	△2,793	3,943
セグメント資産	113,998	61,593	86,408	261,999	8,413	270,412
その他の項目						
減価償却費	4,156	2,272	2,841	9,269	151	9,420
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
減損損失	412	—	—	412	—	412
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	3,141	1,690	2,674	7,505	297	7,802

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,793百万円は全社費用である。その主なものは日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用である。
- (2) セグメント資産の調整額8,413百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△12,102百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,515百万円が含まれている。全社資産は、主に日本軽金属㈱での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産である。
- (3) 減価償却費の調整額151百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額297百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

関連情報

I 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	その他	合計
256,241	45,008	301,249

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略している。

II 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	その他	合計
215,088	39,159	254,247

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略している。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略している。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） (単位：百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	合計
当期償却額	—	—	8	492	500
当期末償却残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

該当事項はない。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はない。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社	日本軽金属 ホールディ ングス(株)	東京都 品川区	39,085	子会社等 の経営管 理及びそ れに付帯 又は関連 する業務	直接 100.0	経営管理 資金の借入 役員の兼任	関係会社 株式の売却 (注2)	48,820	—	—
							債務継承	92,638	—	—
							債務保証 保証料の受 取 (注3)	88,172 41	未収入金	23
							資金の借入 利息の支払 (注4)	122,604 226	長期借入金	42,668

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。
- 関係会社株式の売却価格については、第三者機関により算定された価格を基礎として決定している。
- 日本軽金属ホールディングス(株)の銀行借入及び社債に対して債務保証を行っており、保証形態を勘案して保証料を設定している。
- 資金の借入に関する金利については、市場金利に基づき決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
同一の 親会社 を持つ 会社	日軽金アクト (株)	東京都 品川区	460	アルミニ ウム押出 製品、ア ルミ加工 製品等の 製造、販 売	—	当社の販売先 役員の兼任	製品の販売 (注2)	5,985	売掛金	4,433
							原材料の購 入(注3)	3,149	買掛金	1,974

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。
- 当社製品の販売価格については、市場価格に基づき決定している。
- 原材料の購入価格については、市場価格に基づき決定している。
- 当社の子会社であった日軽金アクト(株)は平成24年10月1日付で日本軽金属ホールディングス(株)へ売却したことに伴い、種類が子会社から同一の親会社を持つ会社に変更している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本軽金属ホールディングス(株) (東京・大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社	日本軽金属ホールディングス(株)	東京都品川区	39,085	子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務	直接 100.0	経営管理資金の借入 役員の兼任	債務保証保証料の受取 (注2)	87,448 88	未収入金	22
							資金の借入利息の支払 (注3)	20,900 784	長期借入金	48,437

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。
2. 日本軽金属ホールディングス(株)の銀行借入及び社債に対して債務保証を行っており、保証形態を勘案して保証料を設定している。
3. 資金の借入に関する金利については、市場金利に基づき決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
同一の親会社を持つ会社	日軽金アクト(株)	東京都品川区	460	アルミニウム押出製品、アルミニウム加工製品等の製造、販売	—	当社の販売先 役員の兼任	製品の販売 (注2)	14,861	売掛金	3,903

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。
2. 当社製品の販売価格については、市場価格に基づき決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本軽金属ホールディングス(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	178円21銭	179円63銭
1株当たり当期純利益金額	10円68銭	4円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	5,814	2,374
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	5,814	2,374
普通株式の期中平均株式数 (株)	544,465,056	545,126,049

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤連結附属明細表
 (社債明細表)
 該当事項はない。

(借入金等明細表)

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	52,750	52,621	0.80	—
1年以内返済予定の長期借入金	1,024	923	3.30	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	45,152	49,991	1.56	平成27年7月31日～ 平成30年9月30日
その他有利子負債				
営業保証金	39	43	1.38	—
1年以内返済予定のリース債務	184	206	—	—
	29	24	6.97	—
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	1,281	1,197	—	平成30年2月28日～ 平成32年8月31日
	793	767	6.96	平成41年1月31日
合計	101,252	105,772	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものについては、記載していない。
 3. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の返済予定額及びその他有利子負債の支払予定額の連結決算日後1年超5年以内の金額は、以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	766	426	313	48
その他有利子負債	289	220	179	567

4. その他有利子負債は、連結貸借対照表では流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれている。
 5. その他有利子負債「営業保証金」は、債権保全目的による得意先からの預り金であり、特に返済期限は定められていない。

(資産除去債務明細表)

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) (その他)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	60,421	121,751	186,028	254,247
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,312	1,636	3,314	4,235
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	624	627	1,296	2,374
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.14	1.15	2.38	4.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.14	0.01	1.23	1.98

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	_____
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nikkeikinholdings.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第1期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

(4) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

（第2期 第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
平成25年8月6日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成25年8月6日関東財務局長に提出

(7) 四半期報告書及び確認書

（第2期 第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
平成25年11月6日関東財務局長に提出

(8) 訂正発行登録書

平成25年11月6日関東財務局長に提出

(9) 臨時報告書

平成25年11月21日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書

(10) 訂正発行登録書

平成25年11月21日関東財務局長に提出

(11) 訂正報告書

平成25年11月22日関東財務局長に提出
平成25年11月21日関東財務局長に提出した企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書

(12) 訂正発行登録書

平成25年11月22日関東財務局長に提出

(13) 四半期報告書及び確認書

（第2期 第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
平成26年2月6日関東財務局長に提出

(14) 訂正発行登録書

平成26年2月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

平成26年6月25日

日本軽金属ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	多田 修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤 浩史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 秀満

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本軽金属ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本軽金属ホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本軽金属ホールディングス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

日本軽金属ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	多田 修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤 浩史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 秀満

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本軽金属ホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【会社名】	日本軽金属ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石山 喬
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はない。
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長石山 喬は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社53社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、その他の連結子会社及び持分法適用関連会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している9事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はない。

5 【特記事項】

該当事項はない。